

## 正誤表

訂正箇所	誤	正
180 頁 1 行目	エンパワーメント	エンパワメント
181 頁 6 行目	エンパワーメント	エンパワメント
185 頁 2 行目	…のがよい」。	…のがよい」という。
195 頁 5 行目	3 若干の疑問	( 2 ) 若干の疑問
196 頁 9 行目	そのニーズ	そのニーズの共通性
205 頁 10 行目	三つ上げている。	三つ挙げている。
225 頁 2 行目	『調停の誘い -	『調停への誘い -
225 頁 8 行目	『調停の誘い』	『調停への誘い』
225 頁 13 行目	徹すこと	徹すること
227 頁 2 行目	調停論共通性	調停論の共通性
227 頁 4 行目	民事紛争処理論	民事紛争処理論
233 頁 14 行目	ここで気づくとは、	ここで「気づき」とは、

# 日本社会に対話促進型調停を定着させる二つの試み（一）

吉 田 勇

## I はじめに

## II 対話促進型ADRの日本型制度設計の試み——和田仁孝氏の理論と実践——

- 1 日本のADRの状況と法環境・紛争行動の分析
- 2 北米型の交渉促進的ADRモデルと日本型ADRの制度設計論
- 3 若干の批評

## III アメリカ型現代調停の実践的導入の試み——レビン小林久子氏の理論と実践——

- 1 レビン小林氏の現代調停論の特徴
- 2 レビン小林氏の現代調停論の新しい展開
- 3 若干の批評

以上本号

## IV 「納得のいく解決」志向に適合的な対話促進型調停

## 1 紛争当事者の「納得のいく解決」志向

## 2 対話促進型調停の制度化の二つの方向

## 3 対話促進機能と法的情報提供機能の連携システム

## 4 実践知としての調停の技法

## V むすび——連携の中の対話促進型調停——

## I はじめに

日本社会における紛争解決システムの最近の動きを見ると、二つの新しい動きが目につく。ひとつは「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（以下ADR法という。）の制定・施行に伴い、ADRの法的基盤が整備され、認証された民間型ADRが登場してきていることである。二〇〇一年六月に司法制度改革審議会意見書が、裁判と並ぶ魅力ある選択肢としてADRを拡充・活性化させる必要があると提案したのを受けて、司法制度改革推進本部にADR検討会が設置され、その論議には紆余曲折があったものの、二〇〇四年にADR法が制定され、二〇〇七年四月から施行されている。ADR法の最大の特徴は民間型ADRに対する認証制度が導入されたことであった。

もうひとつの新しい動きは、対話促進型調停の理念と技法がわが国の実務の現場に自覚的に導入されつつあるこ

とである。医療紛争に取り組んでいる病院関係者や、調停委員、司法書士、行政書士などすでに各種のADRを担っている人々の間で、対話促進型調停の理念を実践するための技法トレーニングを受ける人々が増加しているのは注目される。

わが国では裁判所における調停は大正期以来の長い歴史を有しているものの、ごく少数の先駆的な実務家によって、紛争当事者間の対話を重視した調停の理念が説かれはじめたのは、一九六〇年代半ば以降のことであり、一九九〇年代半ばには対話促進的な同席調停の試みも重ねられた。この同席調停の先駆的な試みは、アメリカで開発された交渉促進型の調停 Mediation の理念と技法への関心と同時に並行していたようにみえる。アメリカ型交渉促進型調停の理念が技法トレーニングの普及という形でわが国の実務界に受容されはじめたのは、ADR法の制定されたところからなので、ごく最近のことである。また、わが国の研究者がアメリカの理論を摂取しながら、新しい対話促進型調停を理念的に基礎づけはじめたのも一九九〇年前後からであると思われる。

現在、わが国の紛争解決システムは全体として大きな変容期にあるが、これを象徴するのがこれら二つの動きであると思われる。

そこで、ADRをめぐるこれら二つの新しい動きは、これからの日本社会における紛争解決のあり方と司法制度にとってどのような意義を有するのか、わが国におけるADRを全体として望ましい方向に発展させるためには、現時点でどのような社会的実践や政策的方向づけが求められているのか、あらためて問われるはずである。

私はすでに「日本社会におけるADRの可能性——『納得のいく解決』を求めて——」という小論において、紛争当事者が求める「納得のいく解決」に最も適手的な手続は対話促進型調停であるという考えに基づき、この調停が合理的に選択されうるための社会的条件を探索しようと試みた。私見によれば、その基礎的条件は二つある。ひ

とつは、市民社会の成熟化に伴い、紛争当事者には自分で解決したい、自分の納得のいく解決を目指したいという思いが強まってきていることであり、もうひとつは紛争当事者が合理的なコストで利用できるように、ADRと訴訟とがいずれも魅力ある選択肢として整備されていることである。

もとより、この対話促進型調停の理念を日本の紛争解決システムのなかに定着させるには様々の困難が予想される。しかし現時点ではその困難を思つて悲観的になるよりも、その普及の可能性を少しでも拡大するよう努めることが必要である。しかしこのような言い方は単なる一般論にすぎないと言われるにちがいない。

ADR法が制定された状況のもとでは、さらに一歩進めて対話促進型調停の理念と技法を日本社会に定着させるにはどのような工夫と努力が必要であるかをひとつ具体的に考える必要がある。というのも、ADR法の理念と対話促進型調停の理念は整合しているように思われなければならないからである。確かに、現在は社会秩序も司法制度もADRをめぐる状況も変容期にあつて、ADR法が社会秩序や司法制度にどのような影響を与えるかも、新しい対話促進型調停の理念と技法が司法型ADRや行政型ADRのなかにどのように定着していくのかも、予想するのは難しい。そもそも古い皮袋に新しい酒を盛ることはできるのだろうか。ADR法に基づいて認証された民間型ADRは、新しい皮袋になりうるのだろうか。それとも、新しい酒を盛るために新しい皮袋が必要なのだろうか。

このような問題意識から見るとき、わが国で対話促進型調停の理念と技法を理論的かつ実践的に推進している二人の研究者『実践家の存在がとりわけ注目される。ひとりには和田仁孝氏である。氏は、日本の法環境に適合した対話促進型調停を制度設計するという実践的な課題に真正面から取り組んできたばかりか、医療紛争に対応する院内医療メディエーターの育成という実践的課題にも先駆的に取り組んでいる。しかも、氏は、アメリカ型のADR論とくに調停理論に学びながら、それを日本社会に応答的な対話促進型調停モデルへと再構築しようと試みている代

表的な研究者である。

もうひとりレビン小林久子氏である。氏は、ニューヨークのブルックリンで調停者としての実践を重ねてのち、二〇〇一年から日本に滞在して、アメリカで開発された現代調停の理念と技法トレーニングの実践を精力的に重ねてきている。その実践への取り組みを見てみると、氏が日本社会で対話促進型調停を担いうる調停者の育成に並々ならぬ使命感と情熱を抱いていることがわかる。それだけではない。氏は、アメリカで構築されてきた紛争理論と調停理論をさらに普遍的な方向に発展させようと試みてもいるのである。

わが国の社会に基盤を持つ ADR の健全な発展、とりわけ対話促進型調停の理念の発展を望む視点から見たととき、二人の研究者実践家が示している理念的方向性と両氏が実践している調停者養成の意義はきわめて大きいということが出来る。私たちが日本社会における対話促進型調停の今後のあり方を考えるとき、和田氏とレビン小林氏の理論と実践からきわめて多くの示唆を汲み取ることが出来る。

そこで、Ⅱでは、日本社会に対話促進型調停を定着させる代表的な試みとして、日本の法環境に適合した ADR 論を本格的に展開している和田氏の見解を取り上げる。Ⅲでは、アメリカで開発された現代調停の理念と技法のトレーニングを日本で実践しているレビン小林氏の調停論を検討する。そしてⅣでは、二人の研究から示唆を得ながら、紛争当事者の「納得のいく解決」志向に適合した対話促進型調停を日本社会に定着させるために必要な基礎的な問題について考えることにする。最後に、Ⅴでは結論を要約するとともに今後の課題に触れることにする。

## Ⅱ 対話促進型ADRの日本型制度設計の試み

### ——和田仁孝氏の理論と実践——

和田氏は、アメリカで開発された交渉促進型ADR論に触発されながら、新しいADR論を積極的に提唱してきた代表的研究者である。<sup>(1)</sup>氏は、わが国のADRのあり方は大きな転換期に立ち至っていると見る。この転換期のはじまり自体は二〇年以上前に溯るが、この転換期が具体的に明確な形をなしはじめたのは、「ADR法の制定」と「交渉促進型ADRモデルの普及」という顕著な二つの動きによってである、というのが氏の考えである。<sup>(2)</sup>しかも、この二つの動きを重視しているがゆえに、氏は日本の転換期を見据えてつぎのような問題提起を試みている。すなわち、「日本の法環境や紛争行動特性を冷静に分析した上で構築される日本型ADRプラクティスのモデルや技法トレーニングを展望していくことが、ADR法が施行された現在、必要な時期に來ているのではないか」と。<sup>(3)</sup>このように、氏が目指すのは、「わが国の法・社会環境のもとで機能的なADRの制度・手続構造」と「真のニーズに応える主宰者のプラクティス・モデルのあり方」を見出すことである。<sup>(4)</sup>

この問題提起の意義を理解するために、和田氏が、第一に、これら二つの動きが同時並存している日本のADR状況およびADRをめぐる二つの動きの背景にある日本の法環境と紛争行動をどのように分析しているか、第二に、日本の法環境のもとで対話促進型ADRを機能化するための条件およびADR主宰者に求められる専門的スキルをどのように分析しているか、を見る必要がある。

## 1 日本のADRの状況と法環境・紛争行動の分析

「ADR法の制定」と「交渉促進型ADRモデルの普及」という「ほとんど対極的な意味を持つ」<sup>(3)</sup>二つの動きが同時進行しているわが国の状況はどのように理解されたらよいのだろうか。

### (1) ADR法の制定と対話促進型ADRモデルの普及

和田氏はADR法をどのように見ているだろうか。氏によれば、ADR法に見られるわが国固有のADRの特性は四つに集約される。すなわち①「法による紛争の解決のための手続」というADRの定義づけ、②一定の専門領域をもつ専門家がADR手続主宰者として予定されていること、③民間ADR機関について法務大臣による認証制度が設けられたこと、④「法令の解釈適用に関して専門知識を必要とするときに、弁護士<sup>(4)</sup>の助言をうけることができる」措置が認証の条件に含まれていること、である。一言で言い表せば、わが国のADR法は法志向の性格をもっているということである。<sup>(5)</sup>わが国のADR法はなにゆえにこのような特性をもったのか、あるいはもたざるをえなかったのか。和田氏によれば、ADR法は、弁護士が少ないというわが国の法環境にある程度適合したものである。すなわち、ADR法は「日本型法環境の弱点が払拭されていないという過渡的状况の中で、やはり適合的な要素（とりわけ法・専門性の取り組み）を持っていると同時に、それが、硬直的に運用された場合には、当事者ニーズに非応答的となるリスクを孕んでいる」<sup>(6)</sup>。ここからも、和田氏がADR法はADRがわが国の法環境の弱点を補う性格をもつと認識していること、および、紛争当事者の複合的なニーズへの応答性をもとにADR法の運用を問い直す視点をもっていることががわかれる。



それではつぎに交渉促進型ADRモデルの実務的な普及はどのように分析されているだろうか。このモデルは、これまでのわが国の裁判所における調停とは理念を異にするものである。調停者は当事者間での自主的な対話・交渉を援助するという新しい理念に基づくものである。このような北米型の交渉促進型ADRモデルの理念を実現する技法トレーニングが広く実務の現場に普及しつつあるのは、「これらの理念が技法トレーニングという形で、実務実践に適用可能な形で提供する動きが出てきたことによる」<sup>(9)</sup>。このような普及には、ADR拡充の動きと連動して「一種のブームの観さえある」<sup>(10)</sup>という。

ここで留意されるのは、氏が北米型の交渉促進型ADRモデルの理念を高く評価しながらも、その理念を具体化する技法トレーニングの普及に対して懸念を抱いていることである。交渉促進型ADRモデルが普及すればするほど、その限界や問題点が露呈してくるが、技法トレーニングの普及もその例外ではないという。<sup>(11)</sup>このブームのなかで、技法トレーニングの限界や問題点が露呈してきていると心配しているからこそ、和田氏は本格的な技法論を提示しているのである。しかも、このような時期だからこそ、氏は北米型ADRの技法トレーニングのあり方を日本社会のなかで検証し、日本の法環境に適合した対話促進型ADRモデルと技法トレーニングを開発する必要があると考えている。

## (2) 日本の法環境と紛争行動・意識の特性とその変容の分析

日本とアメリカの法環境で最も大きな違いは、わが国ではリーガル・サービスの供給体制が例外的に貧弱であることである。<sup>(12)</sup>氏によれば、アメリカでは人口当たりの弁護士数が極めて多いために、紛争当事者は必要ならば容易に法・専門情報を入手したうえでADR手続に臨むことができる。調停者（メディエーター）も法専門家に限定さ

れていないので、ADRが法的助言の要素を手続の外に排除し、中立的な交渉促進に特化して運用されるのは合理的であり、素人調停者でも交渉促進のスキルがあれば充分に対応できる。<sup>(13)</sup> こうして、北米型調停（メディエーション）モデルの特徴は、「法・専門情報の参照・導入」と「紛争交渉過程」の機能的分離システムである点にある。<sup>(14)</sup>

それに対して、わが国では法・専門情報へのアクセスが不十分であるから、「北米型の機能的分離システムが採用されることは、ADRを法・専門情報抜きに構成していくことを結果的に意味する」。<sup>(15)</sup> したがって、「法・専門情報や助言を完全に排除するADR手続は、それを求める当事者に対して『法・専門情報抜きでの対話』を、ある意味『強制』する抑圧的な機能を果してしまうことになる」。<sup>(16)</sup>

以上のような日米の法環境の相違が、わが国に北米型システムをそのまま導入することを困難にしている、というのが和田氏の考えである。<sup>(17)</sup> この点を考えると、わが国のADR法の法志向的性格は日本の法環境に適合的なものになっているといつてよい。言い換えれば、法・専門情報へのアクセスの困難さという日本の法環境の貧しさを補うために、ADR法は法志向的な性格をもつものとして制度化されたと解釈されうることになる。

それでは日本の紛争行動・意識の特質はどのように分析されているだろうか。氏が重視しているのは三つの特質である。第一は、わが国の紛争当事者は、ADR手続の外部で法的助言にアクセスすることが困難なので、「ADR手続の内部で法・専門情報を求める傾向が、北米の当事者に比して強くなってくる可能性がある」ことである。この傾向は、「手続主宰者として素人よりも専門性をもった人材を求める、権威依存的意識とも結びついている」。<sup>(18)</sup> その結果、「わが国では、ADR機関を法的情報・助言のリソースと見る視点が利用者の中に存在する傾向を否定できない」<sup>(19)</sup>という。

第二は、「北米モデルが想定する当事者の自律性・主体性と、わが国の紛争当事者における自律性・主体性には

やや違いが見られるのではないか<sup>(20)</sup>ということである。氏によれば、「エンパワメントの必要性も、その上での創造的対話の展開」も日米で共通であるが、「過去志向的な事実へのこだわり、規範参照の方法と意味づけ、感情的葛藤の強さや処理の仕方」などには日米で「文化的差異が存在する」<sup>(21)</sup>。そうだとすれば、日本では「手続主宰者の対話促進技法においても、感情や情緒的コンフリクトをどう受けとめるかのスキルがより重要となる」し、「過去志向的な事実認定へのこだわり」を承認しつつ、「それをポジティブなものに転換する独自のスキルも必要となる」<sup>(22)</sup>という。このことは、わが国では紛争当事者の自律性・主体性を回復させるための調停者の援助がそれだけ難しいことを意味している。

第三は、日米間では紛争当事者によってADR機関が用いられる段階に違いがあることである。「アメリカでは紛争の比較的早い段階で第三者機関に持ち込まれることが多いのに対して、我が国では当事者間の関係がどうしようもないほどにこじれ、紛争が相当に深く進行して複雑化した時点で、ようやく第三者機関に持ち込まれるという相違がある」<sup>(23)</sup>。したがって、「対話・交渉を促進するためのスキルもそう容易には効果を発揮できない可能性<sup>(24)</sup>がある」という。この点にも、当事者間の対話回復のための調停者のケア的援助の重要性とその援助の困難さとが同時に示されていると言うことができる。

このような三つの特質が、北米型メデイエーション技法のわが国の現場における実効性に対する疑念と不安をもたらしているがゆえに、和田氏は、アメリカとは「法環境の異なるわが国での実務経験に基づき、より有効なモデルを構成していく努力が必要である」<sup>(25)</sup>と考えるのである。わが国に適合するモデルが、わが国での実務経験に基づいて構成される必要があるという指摘はきわめて重要である。

## 2 北米型の交渉促進型ADRモデルと日本型ADRの制度設計

### (1) 北米型の交渉促進型ADRに対するアンビバレントな評価

和田氏はそもそも北米型の交渉促進型ADRをどのように構成しているのだろうか。また氏はこのモデルを日本社会に適合的に構成するためにはどのように修正しようと試みているのだろうか。

氏が指摘するように、北米型の交渉促進型モデルは、北米での実務経験の中で練り上げられてきた技法モデルである。<sup>(26)</sup>しかし、わが国でも、北米型モデルが説くような「エンパワメントの必要性も、その上での創造的対話の展開」も必要になっているのであり、北米型モデルを必要とするような社会関係の変容と新しいニーズの生成がみられるのである。<sup>(27)</sup>だから、北米型モデルはわが国には適合的ではないと即断するのは誤りであるという。<sup>(28)</sup>むしろ、北米型モデルはわが国にとっても、「ひとつの可能性を拓くもの」<sup>(29)</sup>と理解されるべきなのである。

こうして最初に確認されねばならないのは、和田氏が基本的には北米型の交渉促進型モデルを高く評価していることである。その理由は三つ挙げられている。すなわち、①このモデルが現代的適合性をもつこと、②当事者のニーズへの応答性をもつこと、③ADRプラクティス・モデルとしての基本的有効性をもつこと、である。<sup>(30)</sup>氏はわが国において新しい対話促進型ADRの理念的な基礎づけに格別の努力を重ねてきた代表的な研究者であったことが、あらためて想起される。

しかしながら、氏は、北米型の交渉促進型ADRモデルはわが国でもうまく機能するのかという実務現場の疑問にも相当の理由があると見る。氏が、北米型モデルが日本でも実効的なのかという疑問に応えようとしているのは、基本的には北米型の交渉促進型ADRモデルの理念を高く評価しているからである。

それでは、北米型モデルはどのように修正される必要があるのだろうか。わが国の法環境と紛争行動の特質を考えると、わが国のADRに必要とされているのは、「法・専門情報導入」と「対話・交渉促進過程」という複合的ニーズへの応答性である。しかも、基本的に対話促進型ADRを重視する以上、これらのニーズが当事者の自主性を損なわない形で充たされる必要がある。<sup>31)</sup>したがって、和田氏のADR戦略はこうだ。すなわち「北米モデルに原理主義的にとらわれることなく、同時にADR法をも換骨奪胎して、柔軟に最も適合的なADRプラクティスのあり方を模索していく視点が必要」である、と。<sup>32)</sup>日本型の対話促進型ADRは、基本的に北米型の交渉促進型ADRの理念を継承しながら、紛争当事者の複合的なニーズに応答的で日本の法環境にも柔軟かつ適合的に制度設計される必要がある、ということになる。

## (2) 日本型の対話促進型ADRモデルの構築

和田氏が提示したのはどのような日本型ADRモデルだろうか。対話促進型ADRを日本の法環境のもとに機能化するためには、どのような条件を整えればよいのだろうか。このように問うとき、和田氏は二つの必要を同時に充たす制度設計を試みる。すなわち、第一は、日本の法環境では、紛争当事者のADRへのニーズが複合的であること、第二は、対話促進型ADRの現代的理念を活用する必要があることである。第一の認識からは、ADRに法的情報・専門情報をどのように組み入れうるかが問われるし、第二の認識からは、手続主宰者が当事者間の対話を促進するために中立性・不偏性を損なってはならないという要請が引き出される。この二つを可能にするのが、「対話・交渉を促進するための専門情報の組み込みという視点」<sup>33)</sup>にはかならない。

複合的ニーズへの応答とは、「専門情報の参照・導入」を意味する法律相談機能（専門評価機能を含む）と、「紛

争交渉過程」における交渉促進機能のことであるが、対話促進という理念を重視する以上、ここでいう法律相談機能は専門的な法的助言機能ではなく、リーガル・カウンセリング機能でなければならないことになる。それゆえに、調停（メディエーション）技法とリーガル・カウンセリング技法を併せ持つ専門家が手続主宰者になることが求められることになる。というのも、わが国では、当事者は情緒的・関係的コンフリクトを過激化させたまま法律相談のなかに持ち込んでくるから、当事者に必要とされるのは、単に法・専門的助言提供としての法律相談ではなく、当事者の主体性の回復を可能にする共感的援助を含むリーガル・カウンセリング機能なのである。

ここでアメリカ型調停との比較が重要になる。アメリカ型の調停では、ADR過程とくに調停（メディエーション）過程には「法的助言」<sup>34)</sup>は許されないのが一般であるといい、素人調停者（Lay Mediator）はもとより、弁護士であっても、「メディエーション過程への法の注入は謙抑的であるべきであるとされている」<sup>35)</sup>という。調停で許されるのはもっぱら一般的法情報提供のみで、「法的助言」は許されないのである。法情報提供と「法的助言」はそれほど明確に区別されるかどうか疑わしいと氏はいう。<sup>36)</sup>しかし「法的助言」を提供する弁護士が遍在しているアメリカでは、弁護士への相談は容易になさる。それに対して、わが国では弁護士に容易にアクセスできないために、ADR機関への紛争当事者のニーズのなかに「法的助言」や法的情報を求めることが含まれざるをえない、というのが和田氏の分析である。

このことは、日本型ADRの手続主宰者に求められる専門性に関連している。氏によれば、手続主宰者には三つの専門的機能が求められる。<sup>37)</sup>すなわち、①法・職域専門職機能、②対話・交渉促進機能、③リーガル・カウンセリング機能である。①が過度に強調される場合には、手続主宰者主導の評価型ADRに近づくことになり、現代のニーズに全面的に応答的とは言えない。②が過度に強調される場合には北米型に近づくが、これもわが国の当事者の二

ズに全面的に適合的とは言えないというのが和田氏の認識である。だから日本型ADRでは、①と②を融合させた「メタ・スキル」が求められるのである。

氏によれば、当事者の複合的ニーズに応答する場合にも、応答の仕組みには多様な可能性がある。わが国の法環境のもとでは、北米型の機能分離システムを採用することはできないが、対話促進型ADRに法・専門評価機能を組み込む方法には二つの可能性があるという。<sup>(38)</sup>

ひとつは、法・専門評価機能の「手続分離による組み込み」である。これは「ADR本体の対話・交渉促進の主宰者とは別に、法的助言を含むカウンセリング的な手続を機関内に設ける方向」<sup>(39)</sup>である。氏によれば、紛争当事者の複合的なニーズに応答的であるためには、ADR手続主宰者は交渉促進機能とリーガル・カウンセリング機能という二つの機能を担いうる複合的専門性を持つことが実務上望ましい。しかしひとりの手続主宰者が常に二つの機能を担う能力を求められているわけではない。ADR機関内に、それぞれの機能を担いうる専門家が必要であるということである。これはADR機関のなかに二つの機能を担う手続を分離して設置するものである。この方式の長所は、対話・交渉促進的機能を担う「メディエーターの不偏性・中立性を損なうことなく、法的情報・助言を求める利用者のニーズにも応えることが可能になる」ことであるのに対して、「この方式の難点は、多くの複合的な技法を有するマンパワーが必要となること」である。<sup>(40)</sup>

もうひとつは法・専門評価機能の「対話交渉過程への組み込み」である。これは手続内で手続主宰者が一般的に法・専門情報を提供するものである。この方式の難点は「手続主宰者の不偏性・中立性の観点から相当に微妙な問題を孕むことになる」ことである。しかも、手続主宰者が対話・交渉促進的機能と法・専門情報機能を兼ねることになるために、「役割葛藤をどう克服するかが技法や倫理上の問題に反映してくる」<sup>(41)</sup>。しかしADR機関内で分離方

式を採用できない場合には、この方式が必要になる。<sup>(42)</sup> 和田氏は、調停者（メデイエーター）が「リーガル・カウンセリング的な役割を果たすことには問題も多く、当事者の同意がある場合の情報提供に留めるのがよい」。<sup>(43)</sup> しかし「状況によっては、リーガル・カウンセリング的応答が有効な場合もありうるだろう」ともいう。<sup>(44)</sup> 問題は原則的にどのように考えるかであるとはいえ、原則論と状況論の境界は微妙にならざるをえないと思われる。

弁護士が調停者（メデイエーター）であつたとしても、「原則的には、評価でなく自主交渉を促進するためのリーガル・カウンセリング機能を別途、提供することが有益なのである。ADR手続の主宰、ADR内部における相談提供は、通常の弁護士業務とはまったく異なる業務・役割であることを明確に認識しておく必要がある」。<sup>(45)</sup> ということは、専門情報の提供とリーガル・カウンセリング機能は区別される必要がある、ADR手続のなかに組み込むことができるのは、情報提供という意味における法・専門情報に限られるのである。弁護士という法専門家がADR手続主宰者である場合に、調停者としての対話促進的な機能とリーガル・カウンセリング機能を二つながら担うことになったとしても、その二つは明確に区別されなければならない。二つの役割を同時に果たすように求められることによって、弁護士は役割葛藤を余儀なくされるだけでなく、依頼者の信頼を損なうことになりがちだからである。二つの可能な方式は、いずれも、対話促進的機能と法情報提供機能との機能的統合システムの二つの類型である。これらがアメリカ型の二つの機能の機能的分離システムと対比されているのである。

### (3) 「対話自律型」の医療事故ADRモデルの構築の試み

和田氏が、理論的にも実践的にも、現在とくに力を注いでいるのは、医療事故紛争の分野におけるADRの制度設計の試みと院内医療メデイエーターの育成である。氏は、一方では、日本学術会議の法学委員会医療事故紛争処



理システム分科会の委員長として医療政策的な提言作りに携わってきている。他方では、氏は、中西淑美氏と協力しながら、医療メデイエーションの技法教育プログラムを開発するだけでなく、その技法教育プログラムの普及にも尽力しているのである。<sup>(46)</sup>

和田氏が提唱しているのは、紛争当事者の主体性を尊重する「ケアの理念」に基づいた当事者間の対話促進と合意形成の援助を目指す医療事故ADRの構築である。氏はそれを「対話自律型」ADRと名づけて、「裁判準拠型」ADRと対比する。<sup>(47)</sup>『生命、身体、健康というかけがえない価値が損なわれたことに起因する医療事故紛争においては情緒的な意味を込めた「真相究明」「誠意ある対応と謝罪」「再発防止」などが、被害者の第一に求めるニーズ<sup>(48)</sup>である。そこで和田氏は、なによりも、被害者のニーズ、とりわけ強い感情コンフリクトに対応するために患者側と医療者側の対話の場をもつことを重視する。「医療者と患者が向き合い、対話的に紛争を解決していくプロセスを実現していくためには、一方では、専門的で客観的な観点から事態を評価し説明することで理解を形成していく仕組みと、他方でそれを参照しつつも患者側、医療者側双方の情緒的なコンフリクトへのケアを提供しながら、双方が向き合える対話の場を確保していくような仕組みを考える必要がある」。<sup>(49)</sup>

和田氏は、中西氏とともに、医療事故紛争に対応する仕組みを三つのレベルで構成することを提言している。第一は、個々の医療機関レベルでの初期コンフリクト・マネジメントの仕組み、具体的には医療機関内メデイエーターの設置である。ここでは、「当事者たちが創造的に納得のいく解決案を模索していくのを援助していくような役割が期待される」。<sup>(50)</sup>第二は、第一のレベルで解決しない場合に利用されうる第三者的なあっせん・調停手続である。第三は、第二のレベルでも合意に到達しない場合に専門的知識に基づく公正かつ柔軟な解決判断を示す仲裁手続である。これは、「当事者間の充分な対話を行ったうえで、どうしても折り合えない争点に限って仲裁手続に移行す

るような制度化が効果的である」ということになる。看過してならないのは、和田氏らが第三者機関ADRのシステムに仲裁手続を組み込む場合にも、「当事者の感情的なコンフリクトへの誠実なケア提供がなされていることが有効な紛争解決の前提でなければならないこと」<sup>(51)</sup>を強調していることである。和田氏と中西氏が重視するのは、患者側と医療者側の真摯な対話の促進であり、医療事故ADRのなかに「ケア型のコンフリクト・マネジメントの思想」<sup>(52)</sup>を制度化することである。すなわち「紛争当事者のニーズに丸ごと対応していけるような、ケアの理念に基づく紛争対応のシステム」<sup>(53)</sup>の構築である。

和田氏と中西氏が医療メデイエーションの段階論を展開しているのも注目される。<sup>(54)</sup>感情的コンフリクトが強い医療事故紛争のような場合には、「初期感情対応段階」では、トランスフォーメティブ・メデイエーション・モデル<sup>(55)</sup>が有効であり、そのスキルが活用されることになる。それに続く「問題変容段階」では、ファシリテティブ・メデイエーション・モデル<sup>(56)</sup>を用いながら問題のフレームを変容させていき、更に続く「合意形成段階」では、ファシリテティブ・メデイエーション・モデル<sup>(57)</sup>を中心に用いながら両当事者が納得できる合意（ウィン－ウィン解決）を目指すことになる。場合によっては、いずれかの段階で、評価型メデイエーション・モデル<sup>(57)</sup>の要素が対話の中に取り込まれる場合もありうる。というのも、紛争によっては専門的判断を求めた方が両者の対話が進むこともあるからである。特に事実認定に関する評価機能を調停手続の中に組み入れることが必要な場合がある。

ところで、先述のレベルのうち第一のレベルは第三者機関ADRというよりも相対交渉の一環であるように見えるが、院内医療メデイエーターは自らの不偏性・中立性をどのように確保するのだろうか。メデイエーションは「中立第三者としてのメデイエーターが当事者を援助し、エンパワーすることで話し合いを促進し、自分たちの手で、合意形成、葛藤の乗り越えへと至らせる仕組みのこと」<sup>(58)</sup>と定義されているが、院内メデイエーターもメデイエ

ターと名付けられている以上、中立的な第三者であることが想定されている<sup>(59)</sup>。しかしそもそも調停の中立性とはどのようなものが問われる必要がある。この点でも、調停者の中立性に関する和田氏の構造分析が注目される。調停者の中立性は法律家に求められる「規範志向的」な中立性とは違って、「ケアの倫理」に基づく「関係志向的」な中立性として基礎づけられている<sup>(60)</sup>。氏によれば、調停者の中立性は多様な意味をもっており、裁判官のように当事者から等距離に立つという意味における「構造的中立性」、評価・解決案の内容が偏っていないという意味における「実体的中立性」、当事者のニーズに合わせた進め方が偏っていないという意味における「過程的中立性」に区別することができる<sup>(61)</sup>。そして調停者に求められるのは、規範に準拠しないで動態的な関係性そのものにおいて得られる「過程的中立性」であると見る。院内メディエーターに求められるのも、「過程的中立性」と言いながらも、和田氏自身は、被害者と医療者に寄り添うなかで偏りを持たないことであるから、中立性よりも「不偏性」という言葉を用いるほうが誤解されがたいと考えている。事実、氏は最近の論文では「不偏性」を用いている<sup>(62)</sup>。

中立性は、「構造的中立性」のようないわば「厳しい中立性」と等値される傾向があるのは事実である。しかし医療メディエーションの場合には、調停者は当事者に「寄り添う」のであるから、ケア的中立性ともいべき「温かい中立性」であるのが望まれる。だから、和田氏は、「厳しい中立性」と誤解されやすい言葉よりも、そのような情緒的ニュアンスのない「不偏性」という言葉を用いているのだと推測される。これは、調停者の当事者に対するケア的な援助をどのように言い表すのが適切かという問題でもある。氏が調停における中立性の源泉に「ケアの倫理」があることを明らかにしたことがここでも想起される。

和田氏は、ADR戦略として、対話促進型調停の理念を最も必要とする医療事故ADRの分野を実践的な場として選んでいるだけではない。そのなかでも、氏は第三者機関医療ADRの制度設計に取り組みながらも、当面

はADRの対話促進機能が効果を発揮しやすい院内医療メディエーターの育成に精力を注いでいるのである。

(4) 調停技法トレーニングの意義づけ

和田氏は、対話促進型調停の理念はなによりも調停技法トレーニングの実務現場での普及という形で具体化されてきている点に着目しているが、この調停の技法トレーニングの意義はどのように認識されているのだろうか。

和田氏は紛争解決の技法トレーニングの意義を本格的に検討しているが、この検討はそのまま調停技法のトレーニングにも妥当する。アメリカのロースクールでは紛争解決に関する技法教育が広く普及しているのに対して、わが国では技法的教育プログラムの有効性を疑問視する見方が強いのはなぜか。氏はこの疑問に向き合い、実技的教育プログラムへのわが国の批判に応えて、どのような意味でそれが有効であるかを立証する責任を引き受けている。和田氏は、三つの意図で技法トレーニングの意義を明らかにしようとしている。第一は、技法トレーニングの意義を批判しているわが国の法研究者・実務家に反論を加えることである。氏はそのようないわば外在的な批判にも耐えられるような技法の意義の立証責任を引き受けている。第二は、技法トレーニングを過信したり素朴に信じている対話促進型ADRの推進者にみられる技法についての誤解を解くことである。第三は、和田氏自ら推進している医療ADRの技法トレーニングの積極的な意義を明確にすることである。

氏のいう「技法」とは、「ナラティヴの中に埋め込まれ、『技法でなくなったときに技法として完成する身体知』<sup>(63)</sup>のことである。この「技法」の意義とその教育可能性を論じるとき、氏は二点に留意するよう促している。ひとつは「実践を支配するナラティヴの中に技法の意義を位置づける方向」を採用していること、もうひとつは、調停（メディエーション）・トレーニングやリーガル・カウンセリング教育で取り上げられている個々の技法が「アメ

リカでは標準的であるからといって、すべて丸ごと擁護するという硬直的な立場をとるべきではない<sup>(65)</sup>ということである。

ここで取り上げたいのは調停（メデイエーション）の技法である。「技法教育の目的は、技法を習得させることであるが、それは技法の上達を意味するのではなく、実は、逆説的に技法を最終的に忘れ去ることを意味する<sup>(66)</sup>」。まさにこの逆説そのものをあまりにも見事に表現した中島敦の『名人伝』という作品を通して技法の意義を解き明かしてみせる。このとき、和田氏は、おそらく技法教育を批判する人だけでなく、技法教育を進めている人も批判している。技法をマニュアル化された知として理解するかぎり、それを肯定することも否定することも紙一重の違いであり、どちらも、技法の意義を見誤っているという点では共通だからである。

質問技法やパラフレージング技法などを練習する目的は、技法それ自体の習得・習熟のためではなく、技法を超えた背後の到達すべき理念への入り口ないし手がかりとして、それらの技法を受講者のなかに印象づけることであるという。<sup>(67)</sup> ロールプレイは、当事者のナラティブ的関与の体感の機会として意義を持つ。IPI分析がナラティブ的な現実構築の素材となることは、ナラティブのなから調停者（メデイエーター）が解釈し抽出した（脱文脈化した）IPIを、再度、ナラティブに埋め込むこと（再文脈化）を意味するが、このIPI分析もその出発点に過ぎないのである。<sup>(68)</sup> ロールプレイ演習も、IPI分析の練習も、それらがいかに十全になされたとしても、当事者のナラティブ的現実にとっては、外在的な要素に過ぎないのである。そのとおりとしか言いようのない鋭い分析である。

メデイエーターなど第三者関与者の振る舞いは、当事者のナラティブ的「現実理解」の素材として組み入れられるものであり、それらの振る舞いをいかに解釈し組み込むかは、当事者自身のナラティブ的営みにほかならないの

である。<sup>(69)</sup>

こうして、和田氏のいう技法トレーニングの重要な意義は、技法の限界と技法の背後にある理念を体得することである。「技法は忘れられたときに完成する。技法トレーニングは、ある意味技法を忘れ去るためのプロセスでもある」<sup>(70)</sup>。技法を忘れるとは、技法によって実現される理念が身体知らない実践知になるということにほかならない。

技法の意義はこのように逆説的に説かれざるをえないところがある。和田氏は、メイデーション技法がナラティブから脱文脈化されうるマニュアル的な知と誤解されていることを鋭く批判していることがわかる。

### 3 若干の批評

#### (1) 和田氏のADR分析の理論的枠組みの特徴

以上のような和田氏の分析内容とADRの機能化条件に関する実践的提言はどのように受けとめられたらよいのだろうか。ここでは、氏がADRの制度設計に際して、紛争当事者のニーズへの応答性、対話促進型ADR理念への志向性、わが国の法環境と紛争行動の特性への適合性を重視していることおよびADR法の見直しに着目するとともに、北米型の交渉促進型ADRへの原理主義的こだわりに対する批判および調停技法の意義づけにも注目したい。それぞれについてもう少し詳しい説明を加えることにする。

第一は、和田氏がADRの制度設計を考えるのに際して、紛争当事者の複合的ニーズへの応答性を重視していることである。しかも、日本社会の司法制度の過渡期・変容期におけるADRの状況をもとにして、この複合的ニーズが論じられていることである。和田氏は新しい対話促進型ADRを理念的に基礎づけるために尽力してきた代表的な研究者であるからこそ、日本的法環境と制定されたADR法のもとにおいて複合的ニーズに応答する対話促進

型ADRの制度的可能性を見定めようと試みていることがわかる。しかも、わが国では、紛争がこじれた状態で、第三者に関与を求める当事者が少なくないのに加えて、法的情報が得られやすい法環境にないことを考えると、ADRの担当者には、それだけより一層高度な紛争解決支援機能が期待されることになる。和田氏は、ADRを制度設計するときには、紛争当事者の複合的なニーズへの応答性を重視しているのである。

第二は、和田氏には、アメリカで開発された交渉促進型ADRの理念をわが国に適合する形で機能化したいという実践的意欲が強いことである。氏はわが国の研究者の中でも最も早くから対話促進型ADRの理論的基礎づけに努めてきた研究者である。現在も、氏が対話促進型ADRを制度化したいと考えていることは、医療事故ADRとしても「対話自律型」ADRの制度化を推進していることから、院内医療メディエーターの育成の一翼を担っていることから明らかである。北米型の交渉促進型ADRモデルの現在のような技法トレーニングの普及の仕方のみならず、わが国の紛争当事者の複合的なニーズにもわが国の法環境にも応答し得ないことを問題にするのも、和田氏がわが国において対話促進型ADRの理念と技法をもつと機能化したいと意欲しているからにはかならない。

第三は、和田氏が、北米型とは異なる日本型の対話促進型ADRの構築を目指そうとしていることである。そのためには、北米型の交渉促進的ADRモデルは修正される必要がある。わが国の紛争当事者の複合的にニーズと法環境に応答するためには、対話促進型ADR手続のなかに法情報・専門情報が組み込まれる必要がある、というのが和田氏の考えである。氏によれば、北米型の交渉促進型ADRは、裁判とは異質な理念に基づくのであって、法専門情報を組み込んではいないとされているのである。北米型の交渉促進型ADRの修正が必要とされるゆえである。

第四は、和田氏がADR法の制定を新しい段階と看做しながらも、ADR法を換骨奪胎したいと考えていること

である。氏が指摘しているように、ADR法は「法による紛争の解決のための手続」と規定し、ADRの主宰者として専門家を想定し、法務大臣による認証制度をもち、認証条件のなかに弁護士の助言を組み込んでいる。このように、法志向的性格をもつことが、わが国のADR法の特質である。和田氏はADR法のこのような特質に対して批判的であるとはいえ、このようなADR法が制定されたことはわが国の現在の法環境と適合しているという事実を重く受けとめている。ADR法が制定された以上、ADRをめぐる状況は新しい段階に至ったのであり、もはやADR法を外在的に批判するだけでは済まないという認識が和田氏にはある。

それではADR法の換骨奪胎とはどのようなことだろうか。ADR法が「硬く運用された場合には、当事者のニーズに非応答的になるリスクを孕んでいる」という。わが国のADRのもうひとつの新しい動きである北米型交渉促進的ADRの技法トレーニングの普及とADR法とを両立させる試みが、当事者のニーズに応答的で、わが国の法環境に適合的な対話促進型ADRの制度設計の可能性を追求することである。和田氏は日弁連のADR対策を厳しく批判しているのが注目される。日弁連のADRにおける弁護士助言ガイドラインが定着していけば、「日弁連によるADR認証制度の破壊であり、ADR促進法をADR規制法に転換させることを意味する」というのである。<sup>12)</sup>氏は、「ADRは当事者による柔軟な自律的解決を促進していく形で設定されるべきである」というが、これが今後のADR法のあるべき方向性なのであり、日弁連のガイドラインはその逆の方向を示しているのである。

第五は、和田氏が北米型の交渉促進型ADRへの原理主義的とらわれを批判していることである。北米型ADRの技法トレーニングの実務的な普及がわが国のADR状況の新しい動きであることはすでにみたが、このトレーニングを受けた実務家の間では対話促進型調停の理念に関する体験的理解が深まることが一般的には期待されるはずである。それにもかかわらず、和田氏が北米型調停理念に忠実な技法トレーニングのあり方を批判しているのは、



おそらく二つの理由によると思われる。

ひとつは技法のマニュアル化に対する批判である。わが国では裁判所内の調停の歴史をみると、その調停技法はこれまでは調停の実践を通して経験的に習得されてきたのに対して、北米型ADRの理念は体系的にプログラム化されているために、その技法トレーニングの普及の過程で技法のマニュアル化がなされやすいのは否定できない。もうひとつは、北米型ADRの技法トレーニングの有効性がわが国の調停実務において検証されることがないまま、普遍的な価値と信じられていることに対する批判である。教育・研修プログラムは、実務の現場でその有効性が検証されてはじめて、すぐれた教育・研修プログラムとして認められるはずである。和田氏は、北米型モデルの理念と技法の日本への定着可能性ないし移植可能性を調停の実践の中で検証する必要があると考えていることがわかる。

第六は、和田氏が調停技法の意義を本格的に解明していることである。調停の技法も「ナラティヴに埋め込まれた知」であるというのが和田氏の考えである。中島敦の『名人伝』<sup>(74)</sup>に極められた技法論はこれ以上には説き及べない技法の本質論であった。私見によれば、調停技法トレーニングには三つの段階がある。①技法によって実現される調停理念の理論的説明、②模倣的トレーニング（スキルトレーニングおよびロールプレイ）、③OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）である。①②③の順序が、調停に必要な実践知を育成するための調停技法トレーニングの通常の順序になる。調停技法トレーニングにおいても技法は忘れることによって完成するというパラドックスは、和田氏が説くとおりである。しかし改めて言うまでもないが、調停の理念を知るためにも技法を忘れるためにも、まずは調停の実践に向けた技法のトレーニングを経験する必要がある。技法は調停の実践のなかではじめて完成されるのである。

最近も、和田氏は中西氏と協働して、院内医療メデイエーターの育成のための調停技法トレーニング・プログラ

ムを開発しその実践を精力的に重ねているが、和田氏は「メデイエーションの理論と技法の総論的知見の提供」を担当し、中西氏はそれを「医療領域固有の問題や現場の状況をふまえ、現実的実践的なプログラムにするべく応用的構成」を担当しているという。<sup>75</sup> 和田氏は調停技法論においても、もっぱら調停の理念論と調停技法の本質論を語っていることがわかる。技法論は理念論と実践論でなければならないというのが和田氏の信念だと思われる。

### 3 若干の疑問

以上のような和田氏の分析枠組みの特徴をどのように理解したらよいだろうか。氏の対話促進型ADRの提唱の大枠を認めたくえで、いくつかの疑問を述べてみたい。

第一は、日本社会と北米社会の比較に際して、北米型ADRと日本型ADRに共通な性格をもう少し重視する必要があるのではないかという疑問である。日米の対話促進型ADRの理念の共通性も、対話促進型ADRへのニーズの共通性も過小評価されているのではないか。これは北米型ADRの技法トレーニングがわが国に普及している理由にも関わっている。わが国でも市民社会の成熟化に伴い、紛争を自分で解決したい、納得のいく解決を目指したいという意欲が高まりつつあり、対話促進型ADRを必要とする社会的基盤が成熟してきているのではないか。もちろん和田氏が分析しているように、わが国では第三者機関が関与を求められるのは当事者間の紛争が相当に感情的にもこじれた段階においてであるから、第三者機関、とくに調停者の役割とスキルはそれだけ高度にならざるを得ないであろうが、紛争や交渉の研究において関係的次元と感情的次元を重視する傾向は、わが国に限ったことではなく、アメリカの交渉論や調停論にも同じようにみられるのではないか。<sup>76</sup>

北米と日本の法環境の違いと紛争行動の違いを強調するところに和田氏の問題意識があったために、両者におけ

る対話促進型ADRの理念の共通性もニーズの共通性も、必ずしも十分に重視されなかったことは考えられる。和田氏がこれまで対話促進型ADRの最も熱心な推進者のひとりであっただけに、日本の法環境の分析に基づく法文化差異論にはやや意外な感がないわけではない。というのも、氏自身が、医療紛争の領域に氏のいう「対話自律型ADR」を導入するために、多大な尽力を惜しんでいないように思われるからである。

和田氏が提示しているのは、アメリカと日本の法環境の比較であって、アメリカ社会と日本社会の比較ではないという意味では、法環境の制度的な日米比較にとどめて過度に一般的な比較を抑制しているのは事実である。しかし他方では、法環境だけでなく社会の紛争行動を比較しなければ、ADRの基盤をなす日米の社会的共通性が見えにくいからこそ、和田氏はわが国の紛争行動の分析も試みたのではなかったか。氏も、日本社会にも対話促進型ADRのニーズがあることを基本的な前提認識にしている割には、そのニーズについての説明が少なくないように思われる。

第二は、和田氏は今後の日本社会と法環境の変容に対して悲観的すぎる認識を示しているのではないかという疑問である。日本の法環境が変容していくのには時間がかかるにちがいない。しかし、和田氏も、そのような変容の方向がある程度将来的に見通しているのである。だからこそ、北米のように、「法・専門情報の参照・導入」と「紛争交渉過程」を切り離す機能的分離システムは「少なくとも現状では問題を含んでしまう」というように将来の変容可能性を示唆しているものと思われる。<sup>17)</sup>この現状が変われば、北米型の機能的分離システムが有効に機能することも考えられるはずである。和田氏もそれを見通しているようにもみえるが、その見通しに対して、少なくとも現時点ではかなり悲観的であるという印象は否めない。

このことは、対話促進型ADRモデルが技法トレーニングの実務的普及という形で、わが国にも広く受け入れら

れてきている理由にも関わっている。わが国にも「対話・交渉の場を求めるニーズが生成している」という指摘がなされているにもかかわらず、北米型と日本型に共通な性格をもつと思われるこのニーズの生成については、それ以上の説明がなされていないのである。

弁護士人口の増加に加えて、日本司法支援センターと法テラスの創設により、徐々に弁護士と裁判所へのアクセスは容易になっていくものと期待される。日本でも、紛争当事者が法・専門情報をADR機関の外部で容易に手に入れる可能性も拡大していくことが見込まれる。過渡期には過渡期のニーズに応答しうるADRの制度設計が必要であるが、変容しつつあるからこそその過渡期であるから、日本の法環境をあまり固定的に考えるのは避ける必要がある。対話促進型ADRの理念が機能的に働くように、日本の法環境それ自体を変容させる必要がある。その努力が司法制度改革のなかで進められてきているが、その改革はさらに進められる必要がある。日本の法環境が対話促進型ADRに適合する方向に変容していく可能性をもう少し見込むことができるのではないか、というのが私の予想である。

第三は、「北米型交渉促進モデルへの原理主義的とらわれ」とはどのような事態を意味しているのが必ずしも明確でないということである。このとらわれが理念と実践から切り離された技法の実務的なマニュアル化や北米型の調停の理念をそのまま普遍的価値とみることを意味しているとすれば、氏の批判は理解できる。しかし氏の批判にはさらにその先があると思われる。第一に、和田氏は、北米の法環境で構築された北米型の交渉促進型ADRモデルの理念と技法を普遍的に通用するものとみなしてわが国にそのまま導入しようとしている理念的態度を批判している。これは理念論のレベルにおける問題である。第二に、わが国の法環境と紛争行動を考慮しないまま、対話促進型ADRをわが国に定着させようという態度に対する現実的批判である。現実論のレベルにおける批判である。

理念論と現実論から切り離された北米型ADRモデルへの硬直したこだわりが批判されているのだと思われる。

思うに、北米型の交渉促進型ADRの特徴は、手続主宰者<sup>1)</sup>調停者が当事者間の対話を促進するという役割に徹するところにある。わが国の各種の調停では、このような対話促進型調停の理念と技法が意識的に説かれるようになったのはそれほど古くはない。というよりも、調停の技法トレーニングが普及するようになってはじめて実務の世界に対話促進型調停の理念が広く知られるようになったことは和田氏がすでに指摘しているとおりである。新しい調停理念を実践するための技法トレーニングを受ける意義は、技法トレーニングを経験した実務家が対話促進型調停の理念を理解するかぎりにおいて、自分たちの実務経験に対する自己覚醒と自己反省を促される点にあると思われる。あえて誤解を恐れずに言えば、北米型の交渉促進型ADRモデルに原理主義的にとらわれた技法トレーニングであっても、それを受けた実務家が自己反省を促される意義は小さくないのではないか。第一に、北米型の交渉促進型ADRの技法トレーニングを受けた実務家<sup>2)</sup>調停実践者は、新しい対話促進型調停の理念そのものに覚醒するという効果がある。第二に、技法トレーニングを受けた実務家<sup>3)</sup>調停実践者は、北米型の交渉促進型ADRへのある種の違和感を経験することにより、これまでの調停の実践に対する自己反省と自己認識を深めることができるのである。

第四は、対話促進的機能と法情報提供機能を複合するシステムの可能性はほかにもありうるのではないかという疑問である。和田氏は、北米型の交渉促進的ADRモデルを、法情報機能を外部に求める機能分離型であると位置づけているが、それと対比しながら、わが国の法環境のもとでは、対話促進的機能と法情報提供機能を統合するシステムが必要であると考えている。

氏が具体的につきのように問うているのがここであらためて想起される。すなわち、「紛争当事者に法的知識が

なく、社会的に見ても、法的観点から見ても、違法とまでは言えないが、きわめて不当な内容で、両当事者が合意に至ろうとしている状況」を想定したとき、ADR手続主宰者は法情報をどのように示すのがよいか、と。

わが国の法環境が法情報へのアクセスを容易にするように変わる可能性と、対話促進型調停では調停者に対する当事者の信頼性を確保するのがきわめて重要であることを前提に考えてみると、対話促進型ADR機関の外部に、法情報を提供する連携先機関を設けるというシステムも充分考えられるのではない。もちろん状況的には、両当事者の同意のもとに、調停者自身が、法情報を連携先から得て法情報機能を果たすことも考えられるし、当事者に法情報を提供する連携先を紹介することも考えられる。対話促進的機能を担う対話促進型調停と法情報機能を担う連携先機関とを連携させるこのシステムは、簡単には、機能的連携システムと名づけることができる。和田氏は、対話促進型ADRの理念を基礎にして、法情報機能をどのように結びつけるかを考えて、北米型の機能分離システムと対比して、わが国に適合した機能統合システムを提唱したのであったが、わが国に適合したもうひとつの可能性として機能的連携システムが考えられるのではない。

さらに言えば、わが国も多様性を重視する社会に変容する可能性があるとするれば、わが国でも北米型の交渉促進型調停の技法トレーニングにも存在理由があるのではない。というのも、この北米型の調停技法トレーニングは、対話促進型の調停理念を最も徹底した形で構成されていると思われるからである。この技法トレーニングを受けた実務家は、対話促進型の同席調停方式のメリットに眼を開かれるだけではなく、わが国の民事調停と家事調停を交互面接方式から当事者間の対話を重視する同席調停方式へと変える可能性を開くことがありうるのではない。

以上により、和田仁孝氏の日本型の対話促進型ADR論の検討をひとまず終えることにする。和田氏の調停論に關する更なる検討は、レビン小林氏の調停論の検討を終えた後にⅢにおいて行うことにし、つぎにレビン小林氏の

調停理論の検討に移ることにしよう。

### Ⅲ アメリカ型現代調停の実践的導入の試み

#### ——レビン・小林久子氏の理論と実践——

アメリカで一九六〇年代以降に開発された調停の理念と技法をわかりやすい日本語で日本の実務界に紹介した先駆者はレビン・小林久子氏である。氏はアメリカでも古くから利用されてきた調停と理念的に区別するために、新しく開発された調停を現代調停と名づけているが、日本の民事調停・家事調停との違いを言い表すために、その現代調停を「同席調停」とも名づけている。<sup>(79)</sup>氏は、ニューヨークのブルックリンで調停者として実践してきた経験をもとに、二〇〇一年に來日してからは日本の実務家と学生・院生を対象に、調停の理念を具体化する技法トレーニングを本格的に実践してきているのが注目される。さらに、氏がアメリカの調停論をさらに理論的に発展させようと試みているのを目を引く。

#### 1 レビン・小林氏の現代調停論の特徴

私見によれば、レビン・小林氏の現代調停論には少なくとも七つの特徴がある。①調停は裁判と異質な理念に基づいていることが強調されていること、②アメリカで一九六〇年代以降に開発された現代調停は新しい理念に基づく調停であることが明確にされていること、③当事者が主役で調停者は脇役であることが徹底されていること、④調停の理念と技法のトレーニングを受ければ誰でも調停者になれることが明らかにされていること、⑤ウィーン・ウィーン

リゾリューションが重視されていること、⑥調停の理念を現実化する技法トレーニングが実践されていること、⑦調停に適した事案か否かが明確に自覚されることによって、調停の限界が明確に自覚されていること、である。これらの特徴を順次もう少し詳しく見ることにしよう。

(1) 調停と裁判の理念的異質性の強調——「反法化」としての現代調停の位置づけ

レビン小林氏は、調停と裁判の理念的異質性を強調しているが、このことを歴史的に言い換えれば、氏は、現代調停の理念が過剰な「法化」に抵抗する「反法化」運動の理念として登場したことを重視しているということができる。いわゆる「司法に対するアンチテーゼとしての調停」である。<sup>(80)</sup>建国以来進んできた「法化」の弊害が市民に意識されるようになったのは、「訴訟が極度に専門化し、高額になり、人々の日常感覚から乖離してしまったからである」。<sup>(81)</sup>一九五〇年代のことである。そこに、過度の「法化」への揺り返しとして「非法化」の動きが登場して、「裁判が簡素化され、ADRが実践されるようになった」。<sup>(82)</sup>さらには「自分たちの問題は自分たちで手作りの解決すべきであるという意識」を土台として公民権運動や反体制運動の主張が現れる。<sup>(83)</sup>これは「反法化」現象である。現代調停は六〇年代アメリカの社会運動の文脈のなかに登場したものと位置づけられていることがわかる。現代調停は「昔の調停とは似ても似つかない解決方法」であって、調停のバイオニアたちは「法律に則らない、司法制度から完全に切り離された全く新しいタイプの紛争解決法」を強い意志で求めたのである。<sup>(84)</sup>

八〇年代には「非法化」や「反法化」について激しい論争がなされたのも、「法律と裁判が米国社会においてそれほど無視できない役割を果しているという事実」<sup>(85)</sup>による。注目されるのは、「反法化意識は調停の理念に強く現れている」<sup>(86)</sup>という指摘である。



一九九〇年代には「法化」と「非法化」と「反法化」の棲み分けがある程度成立したが、現在では、①「裁判とADRはどちらも紛争の解決方法である」、②「紛争解決の仕方は、当事者の希望や事件の特質によって、訴訟とADRの中から相応しいものが選択されるべきである」という考え方が行き渡っているという<sup>(97)</sup>。しかも、アメリカでは調停がADRの代表的な方法になってきたのである。もうひとつ重要なのは、このような動きのなかで裁判の社会的意義が再評価されたことである。だからADRの発展は裁判の社会的役割の低下と捉えるのは正しい理解ではないどころか、その反対に、ADRの発展によって裁判の役割についての市民の議論が進み、その結果、裁判判決が持つ強制権の有効性が再認識されたのである<sup>(98)</sup>。裁判はADRによる自主的解決が不成功に終わった後の最後のよりどころと位置づけられるようになってきたのである。こうして、調停は「当事者の任意で実施される民主的紛争解決方法」であって「強制権を基にする裁判判決とは根本的に異質」であるから、調停と裁判判決とは混同されるべきではないのである<sup>(99)</sup>。いかなる意味においても、調停が訴訟に取って代わるわけではない。このように、歴史的にも理念的にも、調停と裁判は明確に理念的に区別されていることが分かる。

## (2) 現代調停は新しい紛争解決方法であること。

もともと調停は歴史的に古い紛争解決方法であるが、古い調停と同じ名前が用いられていても、アメリカで開発された現代調停は古い調停とは異質な新しい理念に基づくものであることが強調されている。現代調停の理念はどのような意味で新しいのだろうか。最も簡明には「自己決定」と「平等の尊重」という二つの理念に凝縮されているという<sup>(90)</sup>。前者は、実質的に「自己決定権に基づく相互尊重の精神」とも言い換えられているが、このほうが理念をより適切に表現している<sup>(91)</sup>。

「自己決定とは、自分のことは自分で決めるという意味である」が、「自己決定にはひとつの落とし穴がある」<sup>(92)</sup>。というのも、「自分のことは自分で決める」という意識の根底には、他者を受け入れない、他者を全面的に否定するといった意固地さと排他性が潜んでいる」<sup>(93)</sup>からである。すべてのマイノリティ集団が自己決定に基づく行動だけを求めたとすれば、群雄割拠する戦国社会になるにちがいないが、人種間紛争に病弊し荒廃した七〇年代、八〇年代のアメリカ社会を内乱の危険から救ったのが多文化主義だった、とレビン小林氏は分析する。<sup>(94)</sup>

「多文化主義の発展と時を同じくして調停の利用も飛躍的に拡大した」という事実から、氏は、調停と多文化主義はその理念形成において影響し合っていたとみている。<sup>(95)</sup>この多文化主義の根幹にあるのが、お互いが相手方の自己決定権を尊重しあう相互尊重の精神であって、この精神が調停理念の基本のひとつでもあるというのである。

「平等の尊重」というもうひとつの理念は、当事者に対する調停者の基本的なあり方に関わっている。「当事者を差別化せずに、何事につけ双方を平等に扱う」<sup>(96)</sup>ことを意味する。調停者は当事者からみて平等を保つことを求められている。当事者の弱さは調停者によっても無視されてはならないが、そのような弱さへの配慮は一人一票的な平等の確立後に、一時的という条件付で実行されるべきものである、というのがレビン小林氏の考えである。<sup>(97)</sup>

「個々の集団がもつ自己決定権が全体として相互尊重の精神に裏打ちされていなければ、そのような共存は実現しない」が、このことは調停の話し合いにおいても同じである。すなわち「パワーや利益が対立する当事者の言い分に平等に耳を貸そうと努めるとき、調停者も相互共存という大きな枠組みを忘れることはできないのである」<sup>(98)</sup>。このような意味で「平等の尊重」は、調停者の調停実践に不可欠な理念なのである。

要するに、「自己決定の相互尊重」が当事者間の関係の基本理念であるとすれば、「平等の尊重」は調停者の両当事者に対する関係の基本理念である。二つの理念がいまってはじめて現代調停の理念なのである。

## (3) 当事者が主役で調停者は脇役であること。

調停者と当事者の関係はどのように考えられているのだろうか。アメリカ型の現代調停では、当事者が主役で、調停者は補佐役Ⅱ協役であるという役割認識が徹底されている。「調停者の役割は、対立する人の間に立つてその対立を和らげ、話し合いの促進を図ること」である。<sup>(97)</sup>調停者が調停のプロセスで当事者をエンパワーする役割を担う。調停者の役割は、当事者が自己解決能力を回復し、自ら交渉によって解決できるように援助することである。

調停者は、当事者を「事件のエキスパート」として認め、信頼すること、「当事者が出すどのような解決案も、その当事者が実際に関与した経験から出たものであり、当事者にとつては無視できない意味を持ち、問題を本当の解決に導く可能性を秘めている」ということを謙虚に受け入れることが大切である」<sup>(98)</sup>という。従つて、調停者は当事者の提案を自分の個人的な価値判断によって評価してはならない。このように、「指導型」調停が理念的に批判されていることがわかる。<sup>(99)</sup>

なお、「調停の席で心から話し合ったとき」には「当事者の態度は確かに変わるといふ表現には、氏の調停実践に裏付けられた氏の実感が込められているのは疑いない。これらは氏の調停論の魅力になっている」。

調停者の援助が効果的になされると、当事者は問題を自己コントロールすることができるようになるだけではなく、相手の気持ちを尊重することができるようになる。氏によれば、自己コントロールがもたらすのは、「解決の個人化」と「責任の明確化」である。<sup>(100)</sup>「解決の個人化」とは、「紛争の解決を理由づける拠り所は個人の価値観、倫理観、感情、欲求などであるから、紛争の原因が同じでも、解決の仕方は当事者によって変わる」ということである。「責任の明確化」とは、調停の和解は個人の約束であり、和解のプロセスにおいて各論点についての受け入れ可能性を話し合うことによつて、個人の責任の所在が明確にされることを意味する。<sup>(101)</sup>

当事者の主張することに対して調停者が評価的に振舞うと、当事者は黙るか、調停者に反発心を抱くか、調停者の評価を納得しないまま受け入れるか、そのいずれかになりがちである。その延長で合意ができたとしても、当事者は調停者に責任を押し付けて紛争を蒸し返すことになりかねない。調停者が当事者の求めに応じて対話のなかに専門的情報を組み入れるのはよいとしても、専門的な評価が示されると、その評価は当事者の思いに対して抑圧的に働きやすいからである。

調停者が当事者の語ることをどれだけ深く理解しうるかが問題になるのは当然としても、それ以上に重要なのは、両当事者自身が、調停者の関与のもとに、自分と相手方の要求とその背景にある利害をどれだけ理解するかである。調停者の役割は、当事者を説得することでもなければ、当事者の要求や利益を評価することでもない。当事者の要求やその基底にある利害の自己理解を助け、相手方当事者との相互理解を促進できるように援助することである。

ところで、レビン小林氏は調停の目的を三つ上げている。すなわち①「当事者をエンパワーする」②「当事者同士が違いを認識する」、そして③「当事者間に信頼を生む」である。調停の目的は「和解だけでなく和解に到達するプロセスを含む」という表現にもかかわらず、少なくともこれら三つの目的を見るかぎりでは、氏は、和解問題解決よりも、「和解に到達するプロセス」で得られるものを重視しているように思われる。

当事者がエンパワーされると、自分の不満や不満解消のために事態を客観的に見るようになり、相手の言い分も聞けるようになるというのであるから、調停での話し合いが目指すのは「お互いの見解の違いを認めあうこと」であるということになる。<sup>(16)</sup>当事者の心に①②③さえ生み出せば「トラブルは解決出来なくても、かまわない、という調停者もアメリカにはいるほどです」という表現も見られるが、この表現は氏自身がそう考えているわけではないことも示唆している。<sup>(17)</sup>

さきほど、当事者が主役で調停者はその補佐役に過ぎないという役割認識が徹底されていると述べたが、この認識の背後にあるのは「当事者の自己解決能力に対する、調停者の深い信頼」<sup>(98)</sup>である。氏は、「アメリカの調停が、当事者の問題解決能力を尊重する点、その能力は喧嘩相手に対する怒りと不満で萎縮されていると理由づける点に、個人主義的思想の影響」<sup>(99)</sup>を見ている。氏も全面的ではないとしても、少なくとも基本的にはアメリカ型の現代調停を支えている個人主義的思想を受け入れていることがわかる。

調停者は当事者の脇役であるということは調停者の役割が小さいことや役割が容易に果たせることをいささかも意味しない。当事者の自己解決能力を最後まで信じるためにも、調停者には強い信念と自己抑制がなければならぬのはもとよりであるが、調停者が紛争当事者双方に信頼されることも決して容易なことではないのである。

(4) 必要な資質と能力さえ身につければ誰でも調停者になれること。

レビン小林氏は、必要な資質と能力さえ身につければ、調停者には誰でもなれる、という。それでは、どのような資質と能力があれば、調停者になれるのであろうか。簡単に言えば、「幅広い教養と優れた見識を備えた」ジュネラリストであるが、より具体的には、調停者に絶対に必要な素養や資格はないが、「調停を上手にこなすためには、人生経験が豊かで洞察力があること、法律、社会通念、心理学などに明るいこと、コミュニケーションのスキルを備えていることが望ましい」<sup>(100)</sup>という。「法律」にも明るいことが望ましいとされているが、法律の専門家でなければならぬというわけではない。レビン小林氏自身は、「自分が法律家ではないこと、当事者が事件についてどこまでうちあけているのか正確には判断しかねること、話し の 信憑性が確かめられないこと、中立違反の恐れから、そのようなアドバイスはいつさい与えない方針」<sup>(101)</sup>という。それでも法律に関するアドバイスが必要な状況はありう

る。そのとき氏はどうするか。本人の代わりに自分で専門家にたずねるか、あるいは当事者に弁護士と相談してくるように勧めるのだという。<sup>(12)</sup> 状況によっては、氏もアドバイスをすることがあることはわかるが、そうすることによって抑制的で慎重である。法律以外のアドバイスについても、アドバイスという言葉よりも当事者を励ますとか勇気づけるという言葉を用いるのが良い方法ともいう。<sup>(13)</sup>

調停者にとって最も大切な資質は、「善い社会について自分なりのイメージをもっていること」であるという言方はわかりにくいだが、レビン小林氏が、六〇年代から人種暴動やインディアン騒動を専門的に調停してきたウォリー・ワーフイルド氏のこの言葉に深い共感を示していることはよくわかる。調停には、法律も暴力も強制も、説得さえも用いられないとすれば、善い社会イメージだけが調停人の最後のよりどころになるといった表現のなかにも、アメリカで調停を推進した先駆者たちの社会運動・社会思想の理念への共感が込められていることがわかる。<sup>(14)</sup>

専門家であることは、調停の理念を支えた社会思想や社会運動を担う条件ではない。「善い社会」のイメージは誰もが持ち得るという意味では、誰もが調停者になれるということになる。逆に言えば、このイメージをもたなければ、専門家であっても調停者にはなれないのである。

このように言ったからといって、調停は誰にもできる容易な営みであると考えられているわけではない。むしろその逆である。調停の困難さが明確に自覚されているからこそ、アメリカ型調停では、法専門家も調停の技法トレーニングを受ける必要があるのである。さらに踏み込んで、氏は、調停者が当事者が願うように当事者と問題を理解しようと努める姿勢をとることは、「ほとんど達成不可能という気がしないわけではない」と自覚している。<sup>(15)</sup> 調停者としての経験が豊かになればなるほど、当事者双方が納得する調停の困難さがわかるといふパラドックスがあるのではなからうか。当事者に納得のいく解決をもたらそうと願う調停者ほど、そのために研鑽を積もうと意欲する

にちがない。そのような調停者の向上心が前提にされたうえで、誰でも調停者になれるということであろう。

(5) ウィン・ウィン・リゾリユーションの重視

レビン小林氏は、アメリカの紛争研究の歴史を追体験するように促しながら、理論的にも技法的にも整備された現代調停の考え方を提唱している<sup>(16)</sup>。これは当事者の双方が、自分たちの希望や欲求を満たすような解決策を手に入れることである。紛争の構造を再構築してその性質を競争的なものから協調的なものに変えることによって、履行可能性の高い解決を導き出す方法であるという<sup>(17)</sup>。紛争の当事者は敵対者ではなく、協力者なのである<sup>(18)</sup>。

ウィン・ウィン・リゾリユーションは、対話から生まれてくる点に特徴があるが、これはただ単に話し合うだけで成立するわけではない。「当事者が積極的に話し合いに関わり、自分の希望・感情・要求を率直に相手に伝え、そのうえで解決策の選択について自己決定できるということが実際問題として可能になっていなければならない」のである<sup>(19)</sup>。なぜ対話と自己決定が必要なのかと問い、この問いに答えるために、レビン小林氏は三つの点を説明している<sup>(20)</sup>。第一は、価値観の多様化と社会構造の複雑化により、紛争が生じても法や慣習を基準にして判断し解決することができなくなったこと、従って、お互い違っているという事実を認め合い、そのうえでどう共存するかを考えるほうがよい解決策が得られること、第二に、人間は自分が納得し決定した事項は守る傾向が強いという心理学的事実があること、第三は、約束を守ることによって当事者は責任感と自尊心を持つことができること、である。自尊心のある人は紛争に遭遇しても、無視したり回避したりしないでその紛争と向き合う精神的強さをもつようになる。調停によって当事者が問題解決を実体験できると、将来再度紛争に巻き込まれたとき、暴力ではなく、冷静な会話をすることで何とかしようという姿勢を当事者にもたらすというのが、レビン小林氏の信念である<sup>(21)</sup>。

(6) 調停の理念と技法の関連づけ―技法を有効に使う調停者の心構えの必要

レビン小林氏の調停論の特徴のひとつは、調停の技法（スキル）が積極的に説かれていることである。氏によれば、調停のスキルをトレーニングするときに、「肝心なことは、何故そのようなスキルを使うのか、について確実に理解していることである。それさえ把握していれば、後は練習次第、スキルは自然とついてくる」のであり、「習得困難なスキルではないのに、その威力には驚かされる」というのが氏の考えである。<sup>(8)</sup>

調停のスキルの目的は、当事者につきのような意識変化をもたらすことである。すなわち、先入観を揺るがすこと、状況の理解や認識を柔軟にすること、バランスの取れた判断ができるようにすること、新たな決定をすること、である。<sup>(9)</sup>

調停の技法を有効に使うためには調停者の心構えが必要であるというが、その心構えとは「偏見を持たずに問題を見つめる姿勢、当事者があるがままに理解しようという気持ち」<sup>(10)</sup>をもつことである。この心構えは、当事者と調停者の基本的な関係を踏まえた調停理念に対する理解に基づくものである。理念があつてはじめて理念を実現するための技法がある。技法だけを理念から切り離すと、何のための技法なのかがわからなくなる。しかしその逆も真である。調停者に調停の理念を実現するための技法がなければ、その理念は実現されえないことを重視しているがゆえに、氏の調停論はすぐれて実践的調停論なのである。

調停に必要とされているスキルには、傾聴、オープンエンディッド・クエスチョン、パラフレイジング（言い換え）、リフレイミング（言い換え）、サマライジング（要約）<sup>(11)</sup>がある。いずれのスキルも、調停者によって用いられて当事者に先に述べたような意識変化をもたらすかぎりで効果的なものである。レビン小林氏が、アメリカ型の調停の理念を語り技法トレーニングを精力的に実施しているのは、この調停の理念と技法がわが国の紛争解決システム



のなかでも効果的であることを確信しているからだと思われる。対話促進型調停が普及し、日本社会が対話促進型社会に変容していけば、日本社会がより平和的になるという確信が氏にはあるものと思われる。

(7) 調停による紛争解決の限界が明確に自覚されていること。

レビン小林氏は、調停の実践家であるがゆえに、調停も万能ではないことを明確に自覚している。「調停すればするほど、世間には調停では解決できない紛争もあることが分かってくる」という指摘<sup>17)</sup>にも、氏の調停者としての豊かな経験が反映されている。氏が調停による解決が不可能であると判断する条件はふたつあるという。ひとつは、「当事者が調停に真剣になっていないケース」、もうひとつは「当事者がノイローゼにかかっている、きちんとした判断ができないと思われるケース」<sup>18)</sup>である。前者は裁判に、後者はセラピーに適した事件ということになる。

どのような実践もそうであるが、調停の実践も、調停の理論よりもはるかに複雑多様である。当事者間の紛争経験は、当事者が自己理解しているよりも、ましてや調停者が把握しているよりも、はるかに複雑多様である。

調停者は、調停の経験を重ねる過程で、うまくいった経験もすれば失敗した経験もする。成功からも失敗からも学びながら、調停の技法を使いこなす実践能力を伸ばし、調停者として成熟していくのが常である。すぐれた実践家は自分の実践の力もその限界も知っているがゆえに、謙虚にならざるをえないのだと思われるし、事実、謙虚である。裁判の限界を自覚しておくことが法の専門家にとって重要であるのと同様に、調停の限界を自覚しておくことは、調停者に何が出来るかを考える上で重要である。調停の限界の認識は、トランスフォーメティブ型調停の限界の認識にも貫かれる必要がある。ここにもひとつのパラドックスが、すなわち、調停の限界を知っているからこそ、調停の可能性を徹底して追求することができるといふパラドックスが見出される。

レビン小林氏は、調停の理念との関連で、どんな場合に調停を断念すべきなのかを常に意識している。最も典型的なのは、調停者の中立性に対する信頼が揺らぐ場合である。ここからも、レビン小林氏の現代調停の理念に対する強い信念と意志を読み取ることができる。

一方の当事者が社会的弱者であった場合にも、調停者は中立でなければならないのか。レビン小林氏をよく出されるこの問いに、「もちろん、答えはイエスである」と断言している。そして二つの理由を挙げる。ひとつは、調停者は双方の当事者に奉仕義務を負っていること、もうひとつは、調停は両当事者が対等に話し合うことで問題を解決する方法であり、その調停を当事者が自由意志で紛争解決方法として選んだ以上、「社会的弱者であっても、調停人から個人的支援を受けることを期待するべきではないのだ」<sup>(10)</sup>。さらにいう。「調停は、自分の意見を冷静に述べられる人が、相手と対等な立場で話し合い、問題解決を図るという、民主的、かつ、大人の解決方法なのである」<sup>(11)</sup>。その限りにおいて、アメリカの個人主義的な考え方がレビン小林氏の調停理論の中にも貫徹されていることがわかる。

当事者の一方または双方から、調停者の中立性が信頼されなくなることは、もはや調停者への信頼感が失われてしまうことを意味する。そうなれば、そもそも調停の存在基盤がなくなるから、調停は中止すべきなのである。もちろん、氏は安易な中止を薦めているわけではない。それどころか、調停者がどのように当事者をエンパワーするのがそれだけ重要なのである。調停の中立性論は、紛争当事者のもつ対話能力と紛争解決能力に対する深い信頼に基づいているのであり、その点が看過されてはならない。当事者に対する調停者の中立性の限界、言い換えれば、当事者の調停者への信頼の限界が調停の限界なのである。

以上、七つの特徴を順次見てきたが、つぎに、レビン小林氏が紛争理論と調停理論をどのように新しく展開しよ

うとしているかを見ることにする。

## 2 調停理論の新しい展開としての「承認」論の試み

### (1) 紛争解決過程における「承認」の役割への着目

レビン小林氏は、新しい紛争理論を、「分配から承認を経て再度統合へ」という紛争解決プロセス論として展開している。<sup>(1)</sup>氏が試みるのは、調停の現場で活用される理論の展開であり、交換理論と関係理論を理論的に統合することであり、その統合された理論を実践的に応用することである。

氏は、これまでに展開されてきた四つの代表的な紛争関連理論、すなわち①協調と競争の理論、②交換理論、③統合理論および④関係理論を検討することにより、調停の現場で採用されうる交換理論と関係理論の統合を試みている。このような統合のために鍵とされているのが「関係理論の中核をなす承認の概念」にほかならない。というのも、「紛争解決の過程において承認が果たす役割、つまり何故、納得や説明や理解や同情ではなく承認なのかという、最も根源的な問いが曖昧なまま残されている」からである。「紛争研究の分野において承認を真つ向から論じている論文は、私の知る限り、皆無に近い状態である」<sup>(2)</sup>からこそ、氏はこの「承認」の役割を明らかにしようと試みているのである。

これほどまでに「承認」概念が重視されているのはなぜか。氏の理論的位置づけによれば、交換理論の発展ないし補完として位置づけられているのが協調と競争の理論と統合理論である。これら二つの理論も交換理論を念頭に構築されているが、交換理論の概念枠組みを大きく越えているがゆえに、いずれも独自の理論として位置づけられているのである。そして、関係理論の発展として意味づけられているのが承認理論にほかならない。

このように、氏は、アメリカ型の紛争解決理論の新しい展開を目指しながら、その大きな理論的枠組みの中で、調停の実践において重要な役割を果たす「承認」の理論的位置づけを目指していることがわかる。<sup>(14)</sup>

## (2) アメリカ型の同席調停の準拠理論

レビン小林氏は、日本における裁判所内の調停が交互面接方式ないし別席調停方式であることを意識して、米国の現代調停を同席調停と特徴づけて紹介している。氏によれば、アメリカの同席調停の準拠理論には、大きく分けると、交換理論と関係理論という二つのパラダイムがある。交換理論に基づいた話し合いは「問題解決型」であって、当事者同士が要求、謝罪、弁償からお礼、感謝、将来の約束まで、ほとんどすべてのものをやり取りすることの意味する。それに対して、関係理論に基づいた話し合いは、当事者間の関係改善に主眼を置き、どちらかといえれば心理的満足感、つまり手続的正義に近い事柄を重視しているのである。<sup>(15)</sup>

調停者は現場の必要に応じて関係理論と交換理論のいずれをも併用しているという。というのも、紛争解決という目的のために実施される以上、調停は対立状態にある利害を交換によって調整しなければならないから、どうしても交換理論を必要とする。しかしながら、交換は交換できるものの交換であるほかないから、交換理論に準拠するだけでは調停はうまくいかない。というのも、当事者が心理的に傷ついているからであり、それゆえに調停には関係理論が必要になるからである。<sup>(16)</sup> もちろん、心理的なしこりが除去されても、利害の調整がなされていなければ、紛争が完全に解決されたとは言いがたい。それゆえに、レビン小林氏は「調停現場における交換理論と関係理論の併用」を提案しているのである。<sup>(17)</sup> すなわち、「感情的側面で弱い交換理論と解決的側面で弱い関係理論」の併用、すなわち、問題解決的側面が強い交換理論と感情的側面に強い関係理論の併用である。紛争の多様性に対応するた

めには、いずれかひとつの理論だけで調停の現場に対応することはできないから、二つの理論は統合される必要がある。それでも二つの理論が区別される必要があるのは、二つの理論の違いが調停の現場でも調停のスキルと話し合いの進め方の違いとなって現れるからである。

### (3) 「トランスフォーメティブ型調停」と「承認」

関係理論に即したトランスフォーメティブという調停スタイルが一九九四年に米国で紹介されてから、それまでの交換理論に基づいて実践されていた調停スキルに、関係理論に基づく調停スキルが加わったという。<sup>(18)</sup>この指摘から判断すると、レビン小林氏は、『The Promise of Mediation』に提示された「トランスフォーメティブ型調停」の理論を紛争理論の中に本格的に取り込もうとしていることがわかる。関係理論における承認理論は、「トランスフォーメティブ型調停」の理論にもまだ展開されていないからこそ、氏はその承認理論の確立を目指そうと試みているものと思われる。この試みがレビン小林氏の最近の理論的研究の特徴である。

関係理論に基づいた調停が「トランスフォーメティブ型調停」と呼ばれるのは、この調停が「変容」すなわち「当事者が話し合いを通じて自己変革すること」<sup>(19)</sup>を目指すからである。この「変容」は、「エンパワメント」と「承認」を媒介に実現される。<sup>(20)</sup>「エンパワメント」とはバルーク・ブッシュの説明を受けて言えば「自分で問題解決できることに気づくこと」であり、「承認」は「事実の誤認や誤解、相手に対する否定的なイメージが当事者の心の中から取り除かれること」であり、その延長にあるのが「関係性の改善」である。<sup>(21)</sup>

氏によれば、「承認」はつねに関係性の改善をもたらすとは限らない。それどころか、事実誤認や誤解の解消によって「当事者の怒りが増した」という不幸は現場では数限りなく起こっている。<sup>(22)</sup>それでは「承認」が関係改善に

役立つのはどのような場合か。「承認」は「ひとつには、本来人倫を基盤にした営為であること、加えて承認は主体間の相互プロセスであるという二つの事実による。主体は、他者の目を通して映った自己イメージを己の心中で自己対象化するという営みを通じてはじめて、自己発見することができ、自己アイデンティティを形成していくことができるのである」<sup>(14)</sup>。「承認」が人倫に基づくことと相互承認であることは理解されやすいが、「他者を承認するために、その前提として主体はその他者から承認されているということを知覚する必要がある。だからこそ承認は相互プロセスである」<sup>(15)</sup>という指摘には注意が必要である。他者を「承認」するためには他者による「承認」が先立つというレビン小林氏の考え方は、他者に「承認」を与えることを重視する「トランスフォーメティブ型調停」の承認論から一步を踏み出しているのではないか。このことは、氏がアクセル・ホネットの承認論を介してヘーゲルの承認論に遡及していることと無縁ではないと思われる。しかし私には今ホネットとヘーゲルの承認論を扱う準備がないが、レビン小林氏の分析をもう少し辿る必要がある。

そもそも調停を利用する当事者がはじめから承認関係を樹立していることはないから、まずはじめに、敵対的關係にある当事者が相互承認を獲得するプロセスが問われるはずである。調停における関係改善において本来論じられるべきことは、「非承認の状態にいる当事者が承認へと導かれる」のはどのようなプロセスによるのか、<sup>(16)</sup>なのである。ホネットは、他者から「承認」されていないと感じたときには、主体の「自分を自己価値と認める感情」は低下するという。そのとおりであると思われるが、それでは他者から「承認」されることによって自己がエンパワーされることは、つねに関係性の改善をもたらすのだろうか。この問いに答えるためには、「トランスフォーメティブ型調停」に立ち返って、他者に承認されていない状態、ホネットのいう「尊重の欠如」状態を検討する必要がある、というのがレビン小林氏の分析である。<sup>(17)</sup>

「トランスフォーマティブ理論でも、対立関係あるいは非承認の状態にいる主体は、自分という人間が特定の他者から否定的に見られていることを意識し、それが原因で否定的な自己イメージを抱いてしまうと考える。そのような否定的自己イメージは、主体自身を戸惑わせ、自信喪失と不安に陥れる<sup>(18)</sup>」。主体が他者との深い対立関係から抜け出すためには、「自己蔑視をやめ、自己肯定し自尊心を持つことが必要である。そのためには、主体はエンパワーされなければならない、エンパワーされるためには相手から承認される必要がある<sup>(19)</sup>」。主体は他者から「承認」されることによってエンパワーされることになる。

「トランスフォーマティブ型調停」では、当事者双方は調停者によってエンパワーされることによって、相手方当事者⇨他者に「承認」を与えることができるようになる。この「承認」は当事者間の相互承認を可能にするはずである。ただ、この「相互承認は、当事者が対座して話し合うことによってのみ実現できること<sup>(20)</sup>」であるから、調停は対座して話し合う同席方式でなければならないことになる。

レビン小林氏は、ヘーゲルの承認論および「トランスフォーマティブ型調停」における「承認」概念の検討をづぎのように締めくくる。すなわち、「主体は他者の眼を通じてのみ自己のアイデンティティを確立することができるという間主観論は、翻れば、人は他者との関係の中でのみ生きることができ、孤立した個人には己を人間と認めることさえできないと言う真実を含んでいる。この点からも、問題の恒久的解決とは自立した当事者の関係性を機軸に形成されなければならないと主張するトランスフォーマティブの意見は大いに納得することができるのである<sup>(21)</sup>」と。

ここで注意を要するのは、レビン小林氏が「承認」および「相互承認」の限界、ひいては調停の限界に言及していることである。すなわち、「現実の調停において承認がもたらす関係性の改善とは悪感情の解消といった程度であり、多くの場合、良好な関係性の実現ではないという、いわば調停の限界とも呼べる事実<sup>(22)</sup>」が指摘されているか

らである。この限界は「トランスフォーメティブ型調停」の限界でもある。これは調停における関係改善が「相互承認」によるだけでは現実的には困難であることを意味している。「相互承認」の役割は過信されてはならないのであって、たとえ「承認」が成立したからといって安易な期待を抱くべきではないのである。<sup>(82)</sup> このような認識からも、レビン小林氏が現実に関係改善の難しい調停経験を重ねてきていることがうかがわれるといつてよいであろう。

このことは理論的にはどのように考えられたらよいか。レビン小林氏の考えでは、「トランスフォーメティブ型調停は、当事者間の関係性を重視するあまり、エンパワメントと承認に注意を払いすぎる傾向があり、肝心の問題解決に対する手立てが疎かになっているという実践的弱みを有している」<sup>(83)</sup>のである。それゆえに氏が目指すのは、交換と関係性の二つを統合することである。理論的に言えば、交換理論と関係理論の統合である。統合の仕方には具体的には三つの形態――すなわち①交換理論と関係理論の折衷、②交換理論に關係理論を取り込むこと、③關係理論に交換理論を取り込むこと――があるが、氏が実用主義的視点から推薦するのは②である。<sup>(84)</sup> こうして、氏が試みるのは「交換理論におけるウイン・ウイン・リゾリユーションの利点を生かしながら、関係性の改善というトランスフォーメティブ型調停の視点を加味すること」<sup>(85)</sup>なのである。

ここには明らかに、レビン小林氏の調停実践の経験によって培われたバランス感覚が働いているというのが私の理解である。

### 3 若干の批評

レビン小林氏の調停理論の七つの特徴と、紛争理論と調停理論における「承認」理論の展開を見てきたが、ここでレビン小林氏が説く現代調停の理念論と技法論が日本の調停実務家と調停理論に対してどのような意義をもつか、



氏の調停理論における今後の課題はどのようなものか、を考えることにする。

(1) アメリカ型の現代調停の理念の実践的伝達

レビン小林氏は、アメリカ型の現代調停の理念の証言者かつ継承者であると同時に、その調停の理念を日本の実務界に伝える使命を帯びた先駆的な宣教師としての役割を果たしている。氏はアメリカの現代調停の理念が形成され育まれてきた時代の息吹をできるかぎり生き生きと伝えようとしている。それだけではない。氏は、わが国の多様な実務家を対象に、アメリカ型の交渉促進型調停の理念を技法トレーニングを通して実践的に伝えているのである。<sup>(四)</sup> 解決の難しい紛争事案や調停事案をかかえている日本の各種の実務家のなかには、当事者の紛争解決ニーズに応えるために、レビン小林氏の新しい現代調停の理念と技法トレーニングに深い関心を寄せてきた人々が少なくない。そして、氏の調停技法トレーニングを受けた各種の実務家は、その技法トレーニングを通して、調停の理念を実践的に体験すると同時に、調停者になるために必要な技法トレーニングを通して日本社会における対話促進型調停の理念の可能性とその困難とをあわせて理解するようになるにちがいない。

レビン小林氏の実践する対話促進型調停の理念と技法は、わが国において各種の紛争解決支援に携わっている実務家たちに対して、はじめて体系的な研修・訓練プログラムを提供するものであったと思われる。この調停の理念と技法は、日本の裁判所における民事調停・家事調停とは理念を異にしているからこそ、その体系的な研修プログラムを受けた実務家に対して自己覚醒的な作用を及ぼすことが予想されるのである。氏の調停技法トレーニングを受けた実務家は、それまでに経験的に身につけてきた紛争解決援助や調停のあり方を理念的に反省する貴重な機会を持つことができるはずである。<sup>(五)</sup>

以上のような実務家には大きく分けると、ふたつの類型があるのではないか。ひとつは、すでに難しい紛争事案をかかえながらその解決に苦勞を重ねている実務家である。現在の日本社会には、これまでに実務家が経験的に身につけた能力だけでは効果的に対応しきれない新しい紛争解決ニーズが登場してきたのは確かである。多くの実務家が日本社会の新しい紛争解決ニーズに応答したいという期待を抱いているからこそ、新しい調停の理念を学ぶためにレビン小林氏の技法トレーニングを受けているものと推測される。

もうひとつは、ADR法に基づいて認証を受ける民間型ADRの担い手になる準備のために、調停技法トレーニングを受けている実務家である。ADR法が認証しようとしている民間型調停の理念は、レビン小林氏が説くアメリカ型現代調停の理念とは異なることから、氏のトレーニングを受けた実務家のなかには、内的な役割葛藤を経験している人もあるにちがいない。それでも、レビン小林氏の調停技法トレーニングを受ける実務家が続くのは、徹底した対話促進型調停の理念と技法トレーニングの魅力によるものと思われる。

## (2) アメリカ型の現代調停理論からより一層普遍的な調停理論への展開

レビン小林氏による承認理論の試み、すなわち、ヘーゲルの承認論に遡るホネットの承認論の調停理論への組み込みは、アメリカ型からより一層普遍的な方向へと調停理論を発展させることを意味しているものと思われる。交換理論と関係理論の統合は、アメリカにおける調停の実践により一層適合理的な調停理論になるだけでなく、わが国の調停にも適合理的な調停理論になるのではないか。少なくとも、氏がこれまでの交換関係に基づく調停理論のなかに承認理論を取り込んだことは、氏の説く現代調停モデルが一層の普遍性を志向していることを意味しているのは確かだと思われる。

個人主義的な交換理論に基礎づけられた調停理論から関係理論に基礎づけられた調停理論への展開は、日本社会の調停理論にとってどのような意義をもつのだろうか。アメリカに比べて個人主義的伝統が弱い関係的な日本社会にも妥当しやすい調停理論に接近することになるのではないか、というのが私の予想である。レビン小林氏自身があるように明言しているわけではないが。

レビン小林氏は、問題解決型調停を支える「個人的世界観」にも、「トランスフォーメティブ調停」を支える「関係的世界観」にもそれ相応の共感を示しているが、いずれにも自己同一化しているわけではない。そのことは、氏が交換理論と関係理論の統合を目指しているところからもうかがわれる。

ここで注目されるのも「承認」の概念の扱い方である。レビン小林氏が最初に著したアメリカ型の調停理論『調停者ハンドブック 調停の理念と技法』（信山社、一九九八）では、当事者の「エンパワメント」が重視されていたのに対して、最近の調停理論では、「承認」という契機が重視されていることが目に付く。<sup>(8)</sup>しかしながら、「紛争解決のための話し合いは、公正な分配を実現するための交換と、関係性を改善するための承認という二概念を基準に実行されるべきである」というのがレビン小林氏の考えであるから、氏が最近の理論のなかで「承認」概念を重視しているのは、この概念が紛争理論の中でこれまで相対的に軽視されていたからだと思われる。より一層均衡のとれた普遍的な調停理論の構築が実践的に目指されているのは疑いない。

レビン小林氏が、当事者の「問題解決に対する完全なコントロール」を重視しているのは疑いない。<sup>(9)</sup>そのうえで、「個人主義のアメリカ人にとって問題のコントロールがどれほど大切なことか、にもかかわらず司法制度という枠内でそれを確保することがいかに難しいか」という氏の指摘は注目される。その確保が司法制度の枠内で難しいからこそ、問題に対する完全なコントロールを確保するために、現代調停が求められているのではなからうか。これ

は個人主義が調停を要請している局面である。他方では、関係理論に基づく「承認」である。調停において当事者が相手方に「承認」を与える場合には「個人的世界観」にも適合的であるが、「相互承認」が重視される場合には「トランスフォーメティブ型調停」を支える「関係的世界観」に適合的であると思われる。

レビン小林氏は、アメリカ型の個人主義が日本社会の成熟化に伴って重要な意義をもつようになると確信しているのは確かだと思われる。そのうえで、関係理論に基づく「承認」の契機を調停理論のなかに積極的に取り込もうとしている。それによって、アメリカ型の調停理論は、より一層普遍的な調停理論へと展開されるという理論的見通しがあるからである。あるいは、この「承認」の契機が組み入れられると、関係性によって自己と他者が意味づけられる日本社会により一層適合した調停理論になるという考えも成り立ちうると思われるが、氏自身がそのように明言しているわけではない。

「他者を承認するためには、その前提としてその他者から承認されているということを知覚する必要がある」と言うとき、レビン小林氏は、「トランスフォーメティブ型調停」の理論を、ヘーゲルの相互承認論の視座から再構成しようと試みているのは確かである。ブッシュとフォルジャーの説く「トランスフォーメティブ型調停」では、「承認」とは、調停過程において当事者が相手方に「承認」を与えることを意味しているからである。それにもかかわらず、レビン小林氏は、ヘーゲルのような承認論に現代的な社会哲学的な基礎づけを与えようとしているのではなく、敵対的關係から「承認」の成立へのプロセスを重視する実践的な調停理論を構築しようと試みているのである。

わが国の実務家の受け入れ方はどうか。わが国の実務家は、レビン小林氏の説くアメリカ型の現代調停モデルを、アメリカ型としてではなく、もっと普遍的な対話促進型調停モデルとして受け入れている、というのが私の仮説で

ある。アメリカ型の交渉促進型調停を支えている人間学的かつ社会学的条件を明確にすることができれば、アメリカ型の制約を脱してより普遍的な対話促進型調停モデルへと再構成することができないか。そうならば、日本の調停実践に適合するように調停理論を再構成する可能性も高まるのではないか。ただその場合の問題は、普遍的な調停モデルになることによって、アメリカ型現代調停を支えてきた理念の生き生きしたリアリティが失われるおそれがある。レビン小林氏がわが国の実務家や研究者に伝えようと努めてきたのが、このアメリカ型現代調停を支えてきた理念そのものである。これに代わる調停理念のリアリティを、わが国の調停理論はどのようにして生み出すことができるのだろうか。これは私たち自身の今後の課題である。氏の承認論は、わが国における自己と他者の「相互承認」の関係論の可能性を示唆しているのは確かだと思われる。

### (3) 対話促進型調停の理念と技法の日米比較の必要性

レビン小林氏の調停理論への関心は、調停理論の実践的应用という調停の現場に向けられていることが注目される。交換理論と関係理論の併用という提案も、二つの理論の理論的統合というよりも、効果的な調停に向けて活用できる調停技法の併用を意味しているようにみえる。調停の理論の効果は調停の実践において検証される必要があるのであって、調停理論は、つねに調停の現場で活用されることを目指しているのである。

レビン小林氏が提供している現代調停の理論と技法は、もともと訴訟社会アメリカにおける「反法的」な紛争解決ニーズに応答するために構築されたものである。その調停の理論と技法が実際にわが国の紛争解決ニーズに応答的でありうるかどうかは検証を必要とする問題である。レビン小林氏が自己の調停理論の現場志向性を重視していることを考えると、わが国の調停実践の現場で効果的な調停の理念と技法を構築することは、氏にとっても実践的

かつ理論的な課題になりうるものと思われる。

わが国の裁判所における民事調停と家事調停の歴史は長いので、これまでの調停史において日本型の対話促進型調停の動きが見出されないのかどうか問われる。レビン小林氏の実践的な調停理論と比較できるのは、わが国の裁判所における民事調停と家事調停の分野で試みられてきた実践的な調停理論である。日本の裁判所における調停はいずれも非公開であるから、外部の研究者がその調査研究をすることは難しい。実際に民事調停または家事調停の経験的な調査研究を担うことができるのは、一般的に言えば、調停の実践に携わっている実務家か、調停委員を経験している研究者のいずれかということになる。レビン小林氏の調停論と日本の裁判所における調停論はどのように比較されるのか問われるが、比較の方法はさしあたり三つある。

第一は、レビン小林氏の現代調停論<sup>(註)</sup>同席調停論とわが国で試みられてきた同席調停論ないし合同面接論との比較である。わが国でも、早くから石山勝巳氏、豊田洋子氏、井垣康弘氏らによって合同面接法ないし同席調停方式が提唱され実践されてきているのが想起される。レビン小林氏の実践的な調停論とわが国における合同面接ないし同席調停の実践的調停論を比較検討することができれば、日本型の対話促進型調停論の特徴が可能になるはずである。わが国の実務家がレビン小林氏の説いたアメリカ型の現代調停論を検討した論文は若干見られるものの、レビン小林氏自身がわが国の対話促進型調停の理念と技法を検討した論文は公表されていないと思われる。

第二は、レビン小林氏が提示しているアメリカ型の現代調停の理念と、わが国の裁判所における民事調停・家事調停の理念との比較である。両者の理念は異なるがゆえに、この比較によって、アメリカ型と日本型のそれぞれの理念の特徴が明らかになる。この比較のためには、わが国の民事調停・家事調停を担っている調停者が、自ら担当している調停の理念と技法を継続可能なものとして解明することが望まれる。

第三は、調停者が受けた調停トレーニングと調停実践におけるその活用との比較である。厳密には、レビン小林氏による調停技法トレーニング、実務家によるその受容および実務家の実践知におけるその活用の三つが区別されるが、重要なのは、氏による調停技法トレーニングと、実務家の実践知におけるその活用との比較である。調停の実践が効果的になされるためには、当事者のニーズに応答することが必要であるが、わが国でも対話による解決へのニーズをもつ調停利用者が増加していくことが予想される。そうであれば、調停の実務家も、対話促進型調停の理念を学習したというだけでなく、調停者としてその理念を実践することが増加していくものと予想される。

日本の多様な実務家がレビン小林氏の説く現代調停に関心を持つのは、社会の成熟化により、紛争解決に際しても対話と交渉が重要になりつつあること、紛争当事者も「納得のいく解決」を求めるようになってきていることを経験しているからではないか。わが国の民事調停と家事調停は現在でも原則的には別席調停方式で運用されているといわれているが、そのために調停委員は、調停を成立させるのが難しい事案をかかえ込まざるを得ないという経験をしているのではないか。そのために、対話促進型の同席調停方式を活用する実践知を身につけたいという意欲が強まっていることが推測される。しかしながら、別席調停方式が一般的である現在にあつては、同席調停の理念と裁判所内の別席調停との理念的な葛藤、すなわち調停者としての内的役割葛藤を抱え込まざるをえないのではないかと推測される。レビン小林氏は、そのような内的役割葛藤に対する処方箋を提示しているわけではない。この内的役割葛藤を解決しなければならないのは、調停者として実践している実務家その人であるの言うまでもない。

#### (4) 今後の課題としてのアメリカ型現代調停の実践的検証

レビン小林氏の説く現代調停がわが国の調停の現場でどの程度効果的であるかはそれ自体検証を要する問題であ

るが、このような検証は氏自身によっても他の研究者によってもまだほとんどなされていないように思われる。調停トレーニングの書である『調停の誘い——紛争管理と現代調停のためのトレーニング書——』（日本加除出版、二〇〇四）を見ても、日本社会に適合するための研修プログラムを提示するという意図は示されていない。アメリカで開発された現代調停の理念と技法が洗練された日本語で提供されているところから判断すると、レビン小林氏は、自分の使命を、アメリカ型の現代調停の理念と技法を日本の実務家にできるかぎりわかりやすく生き生きと伝えることに限定しているのではないかと思われる。そして、その自己限定は、アメリカ型の交渉促進型調停の理念と技法が、日本社会の紛争解決実践のなかでも通用しうるといって確信に支えられているのは疑いない。『調停者ハンドブック』にも『調停の誘い』にも、アメリカ型の現代調停の理念を伝えたいというレビン小林氏の意欲と情熱が感じられるのは、この確信があるからだと思われる。それゆえに、私たちは氏の意欲と情熱に強い感銘を受ける。

アメリカ型現代調停の理念と技法が効果を発揮するために調停者に要求される最も基底的な条件は、調停者が紛争当事者の紛争解決能力に対して深い信頼をもつことであり、両当事者がその信頼に依って自己を回復し、対話による解決の努力を進めることであろう。紛争を解決するのは当事者であって、調停者は当事者間の対話による合意形成・関係調整を援助する役割に徹することができるのも当事者への信頼があるからである。そこまで当事者を深く信頼することができなければ、調停者にはなれないのかと思うほどであるが、調停者が両当事者から信頼されなければ、そもそも対話促進型調停は始まりようがないのはあらためて言うまでもない。

レビン小林氏の自己限定とそれを支える確信が十分な根拠をもつかどうかを明らかにするには、対話促進型調停の理念と技法トレーニングの効果がわが国の調停実践において検証されなければならない。これは、レビン小林氏の調停トレーニングを受けた実務家・調停者が、その体得した調停の理念をどのように調停過程で実践できたかを



検証することを意味している。そしてこの調停過程を大きく規定するのは、第一に、実務家「調停者自身が対話促進型調停の理念を体得しえている度合いであり、第二に、実務家「調停者が両当事者から信頼されて対話が促進されている度合いである。二つの度合いの検証が当事者と調停者の両方からなされることが望まれる。そうは言っても、この検証は難しいと言わねばならない。

ただ具体的に検証しやすい場合がふたつある。ひとつは実践されている調停が同席調停であるかどうかである。レビン小林氏は、『調停者ハンドブック』の冒頭に「何故同席調停か」を取り上げたように、アメリカ型現代調停をわかりやすい日本語で「同席調停」としてわが国に紹介したのが想起される。原則的には「同席調停」であつても、「コーカス」と呼ばれる個別調停も必要に応じて用いられることが看過されてはならない。氏が「コーカス」を利用する場合を詳細に説明している点には、「コーカス」が有効な場合と、「コーカス」の選択には当事者の信頼を損なわないように周到な配慮が必要である場合とが同時に示されているのである。

もうひとつは、当事者が求めた法的情報が調停手続のなかでどのような形で提供されたかである。アメリカ型の現代調停では、調停者は一切法的情報を提供しないのが原則であると言われる。しかし、すでに見たように、状況によっては、レビン小林氏も、当事者の同意を得た上ではあるが、調停者として自ら法専門家に尋ねて法的情報を提供するか、弁護士に相談するように当事者に勧めるかのいずれかを選択することがあることを明らかにしていた。いずれの場合であっても、調停者に対してきわめて慎重に留保をつけているところを見ると、レビン小林氏は法的情報を提供することがいかに調停者の中立性を脅かすおそれがあるかに極めて敏感であることがわかる。

これらふたつの具体的な場合をはじめとして、対話促進型調停の理念と技法の実践的検証はこれからの課題である。

以上のように、対話促進型調停を日本社会に定着させようと試みている二人の研究者は実践家の調停理論をかなり詳しく辿ってきた。つぎにⅢでは、二人の調停論共通性と差異を手がかりにしながら、紛争当事者の「納得のいく解決」志向に適合する対話促進型調停の可能性を考えることにする。

（未完）

（一）和田仁孝氏の代表的なADR論には、『民事紛争処理論』（信山社、一九九四）、「自律型ADRモデルの新たな展開——紛争交渉論とトランスフォーメティブ・アプローチ——」（小島武司編『ADRの実際と理論Ⅱ』（中央大学出版部、二〇〇五）、「現代における紛争処理ニーズの特質とADRの機能理念——キユアモデルからケアモデルへ——」（早川吉尚・山田文・濱野亮編『ADRの基本的視座』（不磨書房、二〇〇四））などがある。最初に挙げた『民事紛争処理論』は「紛争処理システム」を捉える新しい理論的枠組みを示したものであって、裁判外紛争処理の位置づけも含めて法社会学理論史上大きな意義をもつ先駆的な業績であると思われる。

なお、本稿のⅠにおいてすでに交渉促進型調停と対話促進型調停を区別してきたが、ここで両概念の区別を簡単に説明しておきたい。私は、最も広い概念として日本社会で実践されている対話重視の調停を、対話促進型調停と名づけている。和田氏の表現を借りて、アメリカで開発されてきた交渉促進型調停は、そのまま北米型の交渉促進型調停と名づけることにするが、広くは北米型も対話促進型に含まれる。日本の実務のなかから提唱されてきた対話重視の合同面接法や同席調停も含めて最も広く対話促進型調停と名づけることにする。北米型の交渉促進型調停は、日本社会の調停実践のなかに定着するかぎりにおいて日本の変容を受けた対話促進型調停と名づけることにする。本稿では、北米型の対話促進型調停が

交渉促進型調停であり、日本型の対話促進型調停がそのまま対話促進型調停である。日米でも対話促進型調停は共通性をもつとはいえ、日米の違いを明確化するために用語法を区別することにした。

(2) 和田仁孝「日本型ADRにおける専門性と不偏性」、和田仁孝編『ADR 理論と実践』（有斐閣、二〇〇七）、三四頁。

(3) 和田、前掲注2、三七頁。なお、この課題に対する和田氏の回答はつぎの四つの論文に示されている。

すなわち、①和田仁孝「ADR手続における専門性と法情報——日本型法環境とADRの機能」『仲裁とADR』一号（二〇〇六）九頁—一八頁、②和田仁孝「日本型ADRにおける専門性と不偏性」和田仁孝編『ADR 理論と実践』（有斐閣、二〇〇七）三四頁—五〇頁、および③和田仁孝「ADR認証制度について」、和田仁孝・和田直人編『ADRの認証制度 ガイドラインの解説』（三協法規出版、二〇〇八）である。②は①をほぼそのまま収録したもので、以下ではもっぱら②を用いることにする。

(4) 和田、前掲注2、三四頁。

(5) 和田、前掲注2、三四頁。

(6) 和田、前掲注2、三五頁—三六頁。

(7) 和田、前掲注2、三五頁。これらの特性については、司法制度改革推進本部に設けられたADR検討会でも激しい議論が闘わされたが、ADR法が制定・施行された現在においても、とくにADRを社会の私的自治に基盤をおく制度であるという視点からみれば、いまなお説明を要する問題であるのは疑いない。

(8) 和田、前掲注2、四二頁。

(9) 和田、前掲注2、三六頁—三七頁。

(10) 和田、前掲注2、三七頁。

（11）和田、前掲注2、三七頁。

（12）和田、前掲注2、三八頁。和田氏は、アメリカにおける弁護士へのアクセスの容易さ、および法・専門情報入手の容易さを、日本社会におけるそれらの困難さと対比している。

（13）和田、前掲注2、三八頁。

（14）和田、前掲注2、三八頁。

（15）和田、前掲注2、三八頁。

（16）和田、前掲注2、三九頁。

（17）和田、前掲注2、三九頁。

（18）和田、前掲注2、三九頁。

（19）和田、前掲注2、三九頁。もちろん、法的論点を含まない家族内部の人間関係調整や近隣関係調整ならば、法・専門情報や法的助言を含まなくてもよいかもしれないが、そのような紛争は限られている、というわけである。

（20）和田、前掲注2、三九頁。

（21）和田、前掲注2、三九頁。

（22）和田、前掲注2、三九頁。

（23）和田、前掲注2、四〇頁。

（24）和田、前掲注2、四〇頁。

（25）和田、前掲注2、四〇頁。

（26）和田、前掲注2、四〇頁参照。

(27) 和田、前掲注2、四〇頁。わが国でも、社会関係における共同体的要素は希薄化し、社会内の紛争対応メカニズムは脆弱化しており、わが国の企業などの二次集団も内部のコンフリクト調整機能を失ってきているというのが、和田氏の分析である(和田、前掲注2、四〇頁—四一頁参照)。

(28) 和田、前掲注2、四〇頁。

(29) 和田、前掲注2、四〇頁。

(30) 和田、前掲注2、三七頁。

(31) 和田、前掲注2、四八頁。

(32) 和田、前掲注2、四二頁。

(33) 和田、前掲注2、四三頁。

(34) ここでいわれる「法的助言」は、「個別のケースの事案に法を適用する形での助言」と定義されているが、実質的には、法的争点の予測を提示したり、それによって当事者に指導的含意を示唆したりすることを意味している。それと対比される「一般的法情報提供」は、法や手続についての一般的な教示、合意書の法的効力の説明などとされているという(和田、前掲注2、四五頁参照)。

(35) 和田、前掲注2、四四頁。

(36) 和田、前掲注2、四五頁。

(37) 和田、前掲注2、四三頁。

(38) 和田、前掲注2、四五頁—四七頁参照。

(39) 和田、前掲注2、四五—四六頁。和田氏がその例としてあげているのは、弁護士会の仲裁センターにおける相談前置シ

システムである。メディエーション技法とリーガル・カウンセリング技法をあわせもつ専門家が機能的に連携しつつ分離して対応すれば、メディエーターの不偏性・中立性を損なうことなく、法的情報・法的助言保求める利用者のニーズにも対応しうることになる（和田、前掲注3、四六頁参照）。

（40）和田、前掲注2、四六頁。

（41）和田、前掲注2、四六頁。

（42）和田、前掲注2、四六頁参照。和田氏は、対話過程への法・専門情報の組み込みという仕組みに対する当然予想される批判に対して、手続主宰者は不偏性維持のために専門情報は提供しないと言っただけですまされるのか、わが国の法環境のもとで、外部での相談を勧めるだけですまされるのか、という悩ましい問題を提起している。

（43）和田、前掲注2、四八頁。

（44）和田、前掲注2、四八頁。

（45）和田、前掲注2、四八頁。

（46）和田氏が中西氏と協力しながら、医療コンフリクト・マネジメント技法トレーニングのためのテキストとして編集しているのが和田仁孝・中西淑美『医療コンフリクト・マネジメント・メディエーションの理論と技法——』（シーニュ、二〇〇六）である。なお、『医療安全No.18』（二〇〇八）には、和田氏の編集のもとで「医療メディエーションの最前線」が掲載されているが、これは医療の最前線を知る貴重な文献である。なお、和田氏が医療紛争に対するコンフリクト・マネジメントの思想を最初に体系的に提示したのは、和田仁孝・前田正一『医療紛争——メディカル・コンフリクト・マネジメントの提案——』（医学書院、二〇〇二）においてであった。

（47）和田仁孝「ADRの理念と構造」和田仁孝編『ADR 理論と実践』（有斐閣、二〇〇七）「第一章」三頁—五頁参照。

氏によれば、「対話自律型」ADRとは、「法・裁判と距離を置く自律型フォーラム」ないし「徹底して当事者自身が主体的、自律的に問題を克服していく過程を尊重するフォーラム」としてのADRであるのに対して、「裁判準拠型」ADRは、「法・裁判を補完・協働フォーラムとしてのADR」である（和田、「ADRの理念と構造」三頁―五頁参照）。

（48）和田仁孝・中西淑美『医療紛争とADR』和田編『ADR 理論と実践』（有斐閣、二〇〇七）一一五頁。

（49）和田・中西、前掲注48、一一五頁―一一六頁。同じく和田仁孝『医療事故ADRのふたつのモデルと機能性』（小島武司先生古希祝賀 民事司法の法理と政策 下巻）（商事法務、二〇〇八）、六九二頁参照。ここからも、「ケア」と「対話」という二つの理念が重視されていることが分かる。

（50）和田・中西、前掲注48、一一六頁。

（51）和田・中西、前掲注48、一一八頁。なお、和田氏は、事実認定の専門的難しさ、証拠が医療機関の手にあること、高額な損害賠償額、医療患者関係がパターンリスティックな庇護・依存関係にあることと並び、「感情的対立が非常に激しい紛争類型である」点に医療事故紛争の特徴を見ている（和田『医療事故ADRの二つのモデルと機能性』前掲注50、六七四頁―六七五頁参照）が、この感情的対立の激しさに対して医療事故ADRの二つのモデルは異なる対応を示す。すなわち、裁判準拠型モデルは「感情的対立が激しいがゆえに、対話ではなく第三者の介入・判断が必要と考える」のに対して、対話自律型モデルは「感情的対立が激しいからこそ、対話を試みる必要がある」という逆の発想をとる（和田『医療事故ADRの二つのモデルと機能性』前掲注49、六八〇頁）。

（52）和田・中西、前掲注48、一一八頁。

（53）和田仁孝・中西淑美『医療コンフリクト・マネジメント——メディアエーションの理論と技法——』（シーニュ、二〇〇六）七頁。医療事故紛争においては患者側のニーズと医療者側のニーズがかなりの程度共通していることが、対話による合意

形成を可能にする実質的な根拠になる。因みに、患者側のニーズとして挙げられているのは、「悲嘆体験からの回復」、「真相の究明」、「誠意ある対応と謝罪」、「再発防止」、「単なる金の問題ではないこと」であり、医療者側のニーズとして挙げられているのは、「自己体験からの心理的回復」、「誠意ある対応」、「再発防止対策へのフィードバック」、「単なる金銭問題ではないこと」である（和田・中西、前掲注53、4頁―8頁参照）。

（54）和田・中西、前掲注53、三四頁参照。

（55）和田・中西、前掲注53、二八頁―三〇頁参照。「トランスフォーマティブ・メディエーション・モデル」とは、紛争当事者の状況認知を柔軟させることに主眼を置く調停（メディエーション）モデルのことである（和田・中西、前掲注53、二八頁）。バラック・ブッシュとフォルジャーの「The Promise of Mediation」に示された調停の考え方である。「このモデルの基本精神は、いわゆるケアの理念をベースに、紛争当事者に本来備わっている自己治癒能力を徹底して信じているところ」にあるという。調停者の役割は「エンパワメント」と「リコグニッション」と言い表されている。和田・中西両氏によれば、「エンパワメント」とは、混乱や不安に苛まれている状態の紛争当事者に「ケアを提供し、その人が本来もっている自信をもって『現実』を構成していける力を回復できるように支えること」であり、「リコグニッション」とは、「エンパワメント」が進み、紛争当事者は「そのおかれた状況についての自分自身の見方以外にも、別様の見方があることに気づくことである。これは「気づきの促進」と意識されている。ここで気づくとは、「別の見方もある」ということへの承認であるが、その別の見方に同意することまでは意味していない（和田・中西、注53、三二頁）。

（56）和田・中西、前掲注53、三〇頁―三二頁参照。「ファシリテティブ・メディエーション・モデル」とは、ニーズやインタレストも含めて考えた「問題解決」調停（メディエーション）のことである。このモデルの場合に重要なのは、「人と問題を切り離すこと、双方が納得可能なウィン・ウィン解決を目指すこと、過去の問題をあげつらうのではなく、将来にとつ



でもベストな解決を目指すこと」であるという（和田・中西、前掲注53、三三頁）。

(57) 和田・中西、前掲注53、三三頁—三三三頁参照。評価型メデイエーション・モデルとは、「メデイエーターが積極的に介入したり、専門家としての判断を示したりする」調停（メデイエーション）モデルである（和田・中西、注53、三三頁）。

(58) 和田・中西、前掲注48、二五頁。

(59) 調停（メデイエーション）は、第三者機関が提供する紛争解決手続モデルであって、通常調停者（メデイエーター）は中立の第三者であると想定されている。和田氏は、本来第三者機関の紛争解決モデルであるメデイエーションの構造やモデルが、院内でのコンフリクト・マネジメントに、とりわけ医療機関内での初期対応の場面に応用可能であると考えている。それゆえに、「院内コンフリクト・マネジメントは、メデイエーションそのものというよりは、メデイエーションの応用的適用」ということになる（和田・中西、前掲注49、二四頁）。

(60) 和田仁孝「調停における中立性とケア」レビン小林久子訳・編『紛争管理論——新たな視点と方向性』（日本加除出版、二〇〇三）とくに九三頁以下を参照。

(61) 和田仁孝「医療メデイエーションに関する疑問にまともにお答えします」『医療安全No.18』（GAKKEN, 2008）三四頁参照。これは和田氏が編集した「医療メデイエーションの最前線」という特集の最後に、和田氏が医療メデイエーションに対して提起される疑問にわかりやすく答えたものである。

(62) 和田、前掲注2、三四頁参照。第4章は「日本型ADRにおける専門性と不偏性」と題されている。

(63) 和田仁孝「紛争解決の技法とはなにか——ナラティブに埋め込まれた知」山本顕治編『法動態学叢書 水平的秩序四紛争と対話』（法律文化社、二〇〇七）、九九頁—一一五頁を参照。

(64) 和田、前掲注63、一〇二頁参照。

(65) 和田、前掲注63、一〇二頁参照。

(66) 和田、前掲注63、一〇八頁参照。これは北米型のADRモデルへの原理主義的とらわれという批判とはほぼ同じ内容を表わしている箇所である。

(67) 和田、前掲注63、一〇九頁参照。

(68) 和田、前掲注63、一一三頁参照。ここで言われるIPI分析のIPIとは、イシュー (Issue)・ポジション (Position)・インタレスト (Interest) という三つの英語の頭文字をとったものである。「イシュー」とは、紛争にある「争点」のことである。「イシュー」ごとに両当事者がとる「立場・主張・見解」が「ポジション」である。このような「ポジション」とらせている背後の「利益・価値・ニーズ」が「インタレスト」である。「イシュー」「ポジション」の背景にある「インタレスト」を探ることによって、双方の納得のいく解決を生み出す可能性が生まれるのである。すなわち「インタレスト」の探求がウィーン・ウィーン解決を可能にするのである（和田・中西、前掲注52、一九頁—二二頁参照）。IPI分析とは紛争のIPI構造を分析することである。

(69) 和田、前掲注63、一一頁—一二二頁参照。

(70) 和田、前掲注63、一一四頁。

(71) 和田、前掲注2、四二頁。

(72) 和田仁孝「ADRの認証制度をめぐる」和田仁孝・和田直人編『ADR認証制度——ガイドラインの解説——』（三協法規出版、二〇〇八）一二頁参照。

(73) 和田、前掲注72、一三頁。なお、和田直人「認証基準・ガイドラインの意義 ADR認証制度を考える」

和田・和田、前掲注72、一五頁以下参照。

(74) 和田、前掲注63の副題である「ナラティブに埋め込まれた知」が和田氏の調停技法論の性格を象徴している。

(75) 和田・中西、前掲注53、二二〇頁参照。和田氏のこのような抑制は、氏の調停理念論と調停技法の本質論に基づく自己抑制であると思われる。

(76) 例えば、ハーバード大学の交渉学研究所のスタッフが表わした著作をみるかぎりでも、「原則立脚型」交渉の原則を明らかにした『ハーバード流交渉術』（原書の初版は一九八一年出版）から、差異を上手に扱うための関係構築の重要性を説いた『続ハーバード流交渉術』（原書は一九八八年出版）を経て、交渉に感情を活用することを説いた『新ハーバード流交渉術』（原書は二〇〇五年出版）にいたる経過からもうかがわれるのではないか。しばしば「ハーバード流交渉術」は問題解決型交渉論を説いたと理解されているが、これは正確な理解ではない。この交渉論が人と問題の分離を説いたのは、問題にも人（関係）にもそれぞれ適切に対応するためにほかならない。「ハーバード流交渉術」が説いたのは、交渉が効果的になされるためには「問題解決」志向と「関係構築」志向をあわせもつ必要があることを先駆的に説いた交渉論であるという点にあり、その意味では「交渉の人間学」を提唱したものと理解することができる。詳しくは別稿に譲らざるを得ない。

(77) 和田、前掲注2、四二頁。

(78) 和田、前掲注2、四七頁。

(79) レビン小林氏は、アメリカ型現代調停の理念の歴史と理論的源流を明らかにするために「愛から愛へ…米国現代調停理念の誕生と発展」レビン小林久子訳・編『紛争管理論』（日本加除出版、二〇〇三）を書いているが、この論文の副題に「米国現代調停」という表現が用いられている。レビン氏のこの論文は、この新しい「米国現代調停」の確立に、ポールディング、モートン・ドイッチ、ブッシュとフォルジャーらの業績がどのように貢献したかを明らかにしようとしたもので

ある。氏が調停技法トレーニング書として表わした『調停への誘い——紛争管理と現代調停のためのトレーニング書』（日本加除出版、二〇〇四）の副題にも「現代調停」という表現が用いられている。氏は、従来の調停と同じ言葉を用いながらも、第三者の役割の理念的な新しさを表現するために、従来の調停と区別して「現代調停」という言葉を使用していることがわかる。私もレビン小林氏の調停論をアメリカ型現代調停論と名づけることにする。なお、レビン小林氏がアメリカ型現代調停について日本の法実務界・法学界に向けて最初に体系的に著わしたのは『調停者ハンドブック 調停の理念と技法』（信山社、一九九八）である。この書物では、アメリカ型現代調停が「同席調停」として紹介されたのは、日本の民事調停・家事調停に支配的な交互面接方式との違いを明確に示すためだったのではないかと思われる。

（80）レビン小林久子「米国における隣人調停——その理念と技法」井上治典・佐藤彰一共編『現代調停の技法——司法の未来——』（判例タイムズ社、一九九九）二二三頁参照。なお、これはレビン小林氏自身の五年間の調停者経験を基にして書かれたものである。

（81）レビン小林久子『調停への誘い——紛争管理と現代調停のためのトレーニング書』（日本加除出版、二〇〇五）七頁。

（82）レビン小林、前掲注81、七頁。

（83）レビン小林、前掲注81、七頁。

（84）レビン小林、前掲注80、二二三頁。

（85）レビン小林、前掲注81、七頁。

（86）レビン小林、前掲注81、七頁。このような考え方がわが国にも普及することが望まれるが、現在はまだ訴訟の利用を妨げる要因も少なくない。今般の司法制度改革のおもな柱のひとつが利用しやすい司法制度の整備であったことが想起される。ADRの拡充・活性化もまた司法制度改革審議会が提唱した司法政策の一環をなしていた。

(87) レビン小林、前掲注81、八頁。

(88) レビン小林、前掲注81、八頁。

(89) レビン小林、前掲注81、八頁。

(90) レビン小林、前掲注81、一五頁。

(91) レビン小林、前掲注81、一七頁。

(92) レビン小林、前掲注81、一五頁。

(93) レビン小林、前掲注81、一七頁。

(94) レビン小林、前掲注81、一七頁。

(95) レビン小林、前掲注81、一五頁。

(96) レビン小林、前掲注81、一八頁。

(97) レビン小林、前掲注81、一八頁。これは調停の中立性の理念を異なる形で説明したものとみてよい。

(98) レビン小林、前掲注81、二一頁。

(99) レビン小林久子『調停者ハンドブック 調停の理念と技法』（信山社、一九九八）一三頁。なお、この書物が出版された経緯については、井垣康弘氏の「この本の出版の契機に」（本書の付録二頁）を参照。

(100) レビン小林、前掲注80、二二〇頁。

(101) レビン小林、前掲注99、一五頁―一九頁参照。「指導型」調停は、和解の必要前提条件であるはずの「違いの認識と相互理解」を得ないまま和解を得ようとするものであるから、勧められないという。それに、調停者が指導する行為は調停者の中立性を失う危険を孕んでいるという指摘も注目される。調停者がアドバイスを与えることについても、原則的には抑

制される必要がある。その最も大きな理由は調停者の中立性を危うくすることである。しかし状況次第では、アドバイスを与えることが必要になる。そのときに必要な慎重な配慮事項については、前掲注99、一九頁参照。

(102) レビン小林、前掲注80、二二二頁―二三三頁。

(103) レビン小林、前掲注80、二二六頁。

(104) レビン小林、前掲注80、二二七頁。

(105) レビン小林、前掲注99、一〇頁。

(106) レビン小林、前掲注99、一一頁。

(107) レビン小林、前掲注99、一二頁。これは「トランスフォーメティブ型調停」の実践者の考え方であろう。レビン小林久子氏自身はこのような考えの調停者に無条件に賛同しているわけではないことは、氏が交換理論に基づく問題解決型調停という考え方も継承していることからわかる。

(108) レビン小林、前掲注99、一三頁。

(109) レビン小林、前掲注99、一三頁。

(110) レビン小林、前掲注81、一頁―二頁。

(111) レビン小林、前掲注99、一八頁。

(112) レビン小林、前掲注99、一八頁。

(113) レビン小林、前掲注99、一八頁―一九頁参照。

(114) レビン小林、前掲注81、二頁参照。

(115) レビン小林、前掲注81、三頁。

(116) レビン小林氏がアメリカで開発されてきた紛争理論についてわかりやすく説明しているのは、『調停への誘い』においてである。とくに第2章「紛争観について」を参照。

(117) レビン小林、前掲注81、三二頁参照。

(118) おそらく、このことが最初に明確に説かれたのは、フィッシャーとユーリー（金山宣夫・浅井和子訳）『ハーバード流交渉術』の「原則立脚型」交渉の説明においてであったと思われる。

(119) レビン小林、前掲注81、三一頁。ウィン・ウィン・リゾリューションとは、「当事者の双方がウィンする（勝つ）こと、すなわち自分の希望や欲求を満たす解決策を手に入れる」ことである（レビン小林、前掲注79、一三頁）。対話と自己決定がウィン・ウィンを形成する必要条件であるという。

(120) レビン小林、前掲注81、三一頁参照。

(121) レビン小林、前掲注81、三一頁―三三頁参照。

(122) レビン小林、前掲注81、三二頁―三三頁参照。

(123) レビン小林、前掲注81、五九頁。

(124) レビン小林、前掲注81、六〇頁。

(125) レビン小林、前掲注80、二二〇頁。

(126) これらの技法については、レビン小林、前掲注98の「〔10〕調停のテクニク」に詳しい。

(127) レビン小林、前掲注80、二二二頁。

(128) レビン小林、前掲注80、二二二頁。

(129) レビン小林、前掲注81、八〇頁。

(130) レビン小林、前掲注81、八〇頁。

(131) レビン小林、前掲注81、八一頁

(132) とくに、レビン小林久子「紛争解決の四理論に関する萌芽的考察」『仲裁とADR Vol.1』（商事法務、二〇〇六）、同「分配から承認、そして再度統合へ：紛争解決プロセスの重層性について」『法政研究』（七二巻四号、二〇〇七）参照。後者は前者をさらに理論的に進めて展開したものである。

(133) レビン小林久子「分配から承認、そして再度統合へ：紛争解決プロセスの重層性について」『法政研究』（七二巻四号、二〇〇七）二二六頁。

(134) レビン小林氏の『調停者ハンドブック』では「リコグニション」（承認）という概念は用いられていないのは、この概念がそのままでは日本語になりにくかったからではないかと推測される。しかしこの本の調停目的論にはこの概念に相当する内容が展開されていることは看過されてはならない。当事者がエンパワーされることによって「当事者同士が違いを認識すること」「当事者間に信頼を生む」ことも可能になる。調停者が当事者を深く信頼し受け入れることによって、当事者双方も「お互いの『違い』を受け入れ」ることになる（『調停者ハンドブック』八頁―一二頁、一二頁―二三頁ほか参照）。

(135) レビン小林、前掲注133、三頁参照。もともと、心理的満足感と手続的正義に近い事柄との関連はわかりにくい。

(136) レビン小林、前掲注133、四頁。

(137) レビン小林、前掲注133、四頁。

(138) レビン小林氏が「トランスフォーメティブ調停」についてわかりやすく説明したものに、「愛から愛へ…米国現代調停理念の誕生と発展」レビン小林久子訳・編『紛争管理論』（日本加除出版、二〇〇四）第一一章がある。この論文には、



「トランスフォーマティブ調停」の調停理論史における積極的な意義の説明だけでなく、このような調停理論の社会哲学的な深化と調停の社会的浸透が、たとえば、正義、当事者の自治、任意性、多様な社会における紛争解決、裁判、法律といった紛争に関する基本的な概念そのものの再考を私たちに迫っているという重要な指摘がみられる。レビン小林氏は、アメリカの現代調停を通して普遍的な社会理論の地平をやや控えめに示唆しているのは注目される（レビン小林「愛から愛へ：米国現代調停理念の誕生と発展」小林久子訳・編「紛争管理論」（日本加除出版、二〇〇四）二七五頁参照）。

(13) Robert A. Baruch Bush, Joseph P. Folger, *The Promise of Mediation: Responding to Conflict Through*

*Empowerment and Recognition*. Jossey-Bass Publishers San Francisco, 1994. この書物の改訂版が二〇〇四年に出る。レビン小林、Joseph P. Folger, *The Promise of Mediation: The Transformative Approach to Conflict*. Jossey-Bass A Wiley Imprint, 2004.

(14) レビン小林、前掲注133、一一頁。

(141) レビン小林、前掲注133、一二頁。レビン小林氏は、『調停への誘い』（日本加除出版、二〇〇四）では、紛争に対する社会哲学的アプローチとして、バルック・ブッシュとジョー・フォルジャーの説いた「トランスフォーマティブ方法」が取り上げられているが、この書物ではRecognitionは「承認」ではなく、「リコグニッション」とカタカナで言い表されている。「関係的世界観に基づく人間関係を構築するために使われる技法」が「エンパワメント」と「リコグニッション」である。レビン小林氏がこのRecognitionを「承認」と表現したのは、レビン小林、前掲注133が始めてではないかと推測される。

(142) レビン小林、前掲注133、一二頁。

(143) レビン小林、前掲注133、一三頁。

- (144) レビン小林、前掲注133、一三頁。
- (145) レビン小林、前掲注133、一四頁。
- (146) レビン小林、前掲注133、一四頁。
- (147) レビン小林、前掲注133、一五頁。
- (148) レビン小林、前掲注133、一五頁。
- (149) レビン小林、前掲注133、一六頁。
- (150) レビン小林、前掲注133、一六頁。
- (151) レビン小林、前掲注133、一七頁—一八頁。
- (152) レビン小林、前掲注133、一八頁。
- (153) レビン小林、前掲注133、二〇頁。
- (154) レビン小林、前掲注133、二〇頁。「紛争解決の四理論に関する萌芽的考察」(『仲裁とADR Vol.1』商事法務、二〇〇六)では、「トランスフォーマティブ型調停」の限界には言及されていないように思われる。むしろ「トランスフォーマティブ型調停」によって、対立という非承認状態から「エンバワメント」と「承認」を経て新しい人倫関係の樹立という紛争解決の円環が成立するのであるから、この調停が「利害調整よりもエンバワメントと承認の実現のほうが重要と主張する理論的根拠」があり、この点に「交換理論に基づいた問題解決型調停は望ましくないという結論が成り立つことになる」というところから判断すると、「トランスフォーマティブ型調停」のほうが問題解決型調停よりも望ましいというニュアンスが感じられる(「紛争解決の四理論に関する萌芽的考察」七六頁—七七頁参照)しかしそこまで明言されているわけではない。

(155) レビン小林、前掲注133、二二頁。

(156) レビン小林、前掲注133、二二頁。

(157) レビン小林『調停者ハンドブック 調停の理念と技法』の意義を簡潔に説いたものとして、この書物の「序」の井上正三「多様化・多元化・脱統合化のためのマニュアル」レビン小林久子氏の『ハンドブック』によせて」を参照。またこの書物に付録として収められている二九人の日本の法実務家・法研究者の短い感想には、各人がレビン小林氏の書物をどのように受けとめたのかが示されていて、まことに興味深いものがある。

(158) このことは、大学生や大学院生に対する私の教育経験からも言える。レビン小林氏の『調停者ハンドブック』の理念の基本的な部分を学生に読んでもらうと、同席調停という新しい考え方に触れて眼を開かれた経験を異口同音に語ってくれる学生・院生が少なくない。

(159) レビン小林氏が最近出された翻訳書である、クリストファー・W・ムーア著（レビン小林久子訳・編）『調停のプロセス——紛争解決に向けた実践的戦略』（日本加除出版、平成二〇）の「はしがき」に書かれているレビン小林氏のコメントが興味深い。氏は、この書物が「『交換』を基にした解決方法を中心に展開されている点で、『交換』と同様に『承認』も重要視する私の紛争解決方法とは根本的に異なっている」と述べているのである。氏が調停のトレーニングを受けたときの教科書がこの『調停のプロセス』であったという。ムーア氏とレビン小林氏の違いの理由のひとつが、バロック・ブッシュ氏とジョー・フォルジャー氏の『プロミス・オブ・ミディエーション』の登場に起因することも示唆されている。アメリカ型調停といっても、調停の実践者によって違いがあることは軽視されてはならないであろう。クリストファー・W・ムーア著（レビン小林久子訳・編）『調停のプロセス——紛争解決に向けた実践的戦略』（日本加除出版、二〇〇八）ii頁参照。

(160) レビン小林、前掲注133、二六頁。

(161) レビン小林、前掲注80、二二五頁。

(162) レビン小林、前掲注80、二二七頁—二二八頁。

(163) Cf.R.A.B. Bush, J.P.Folger,ibid.,pp.89-92,p.96.

(164) 石山勝巳「紛争当事者間の対話促進法——日米比較——」(『判例タイムズ』No.九六七、一九九八)、豊田洋子「合同面接・同席調停の技法について——家裁調査官の経験から——」(『井上治典・佐藤彰一共編『現代調停の技法——司法の未来』(判例タイムズ社、一九九九)、井垣康弘「同席調停の狙いと成功の条件」(井上・佐藤共編、前掲書)参照。井垣康弘「家事調停の改革」(『判例タイムズ』No.八九二、一九九六)は大阪家庭・地方裁判所岸和田支部における家事調停の実践に関する詳細な報告である。なお、井上・佐藤共編『現代調停の技法——司法の未来——』は、レビン小林久子「調停者ハンドブック 調停の理念と技法」と並んで、わが国の現代調停の理念と技法について考えるときには必読の文献であると思われる。

(165) その代表的なものが石山勝巳、前掲注84、一〇三頁—一〇八頁である。石山氏はいわゆる石山式合同面接法とレビン小林氏の紹介する米国式調停とを比較しながら、その異同を論じているのが注目される。またレビン小林久子「調停者ハンドブック 調停の理念と技法」の付録には、レビン小林氏のアメリカ型調停がわが国でどの程度妥当するのかに言及した論考がいくつか含まれている。梶村太市「離婚調停ハンドブック」(日本加除出版、二〇〇三)がレビン小林氏の「紛争管理論」を論じているのも参考になる。

(166) レビン小林、前掲注99、九一頁—一〇七頁参照。レビン小林氏は、「当事者主体の調停では、コーカスは、できるだけ短く、少なく、と考えられています」と指摘している。というのも、「コーカスではエンパワーや違いの認識を当事者にもたらしることができないから」(レビン小林、前掲注98、九四頁)である。しかし、「有効に使うと、コーカスは調停者にとつ

「大変有効な武器になる」ことは認められているが、「使いすぎると、当事者の心に疑惑を生む、という反作用」もあることが看過されてはならないのである（レビン小林、前掲注99、九二頁）。